

平成 24 年 度

年 金 特 別 会 計 財 務 書 類

年金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

基礎年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,740,876	3,418,796	未払金	2,992,253	3,147,271
未収金	361,162	357,007	他会計繰入未済金	377,374	333,332
未収収益	2,662	2,423	負債合計	3,369,627	3,480,603
他会計繰入未収金	3,333,577	3,346,531	<資産・負債差額の部>		
貸倒引当金△	1,447△	1,481	資産・負債差額	4,067,204	3,642,674
資産合計	7,436,831	7,123,277	負債及び資産・ 負債差額合計	7,436,831	7,123,277

基礎年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
基礎年金給付費	17,546,488	18,468,922
委託費等	346,460	329,306
国民年金勘定への繰入	1,120,380	845,110
厚生年金勘定への繰入	1,974,020	1,724,415
支払調整金繰入	502	451
その他の経費	1	0
貸倒引当金繰入額	217	303
本年度業務費用合計	20,988,069	21,368,510

基礎年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,460,361	4,067,204
II 本年度業務費用合計	△ 20,988,069	△ 21,368,510
III 財 源	21,594,911	20,943,979
1 自 己 収 入	2,255,896	2,131,722
拋 出 金 収 入	2,239,342	2,116,399
運 用 益	10,087	10,331
そ の 他 の 財 源	6,466	4,992
2 他勘定からの受入	19,339,014	18,812,256
国民年金勘定からの受入	3,342,107	4,024,861
厚生年金勘定からの受入	15,996,907	14,787,394
IV 本年度末資産・負債差額	4,067,204	3,642,674

基礎年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
基礎年金業務対価見合収入	2,218,961	2,120,621
運用収入	10,813	10,571
その他の収入	6,194	4,655
他勘定からの受入		
国民年金勘定からの受入	3,315,223	3,998,677
厚生年金勘定からの受入	15,900,192	14,800,624
前年度剰余金受入	2,465,687	3,016,268
財 源 合 計	23,917,073	23,951,418
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
基礎年金給付費	△ 17,435,642	△ 18,303,551
委託費等	△ 347,863	△ 339,659
国民年金勘定への繰入	△ 1,152,929	△ 862,887
厚生年金勘定への繰入	△ 1,963,865	△ 1,750,680
支払調整金繰入	△ 502	△ 451
その他の支出	△ 1	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,900,804	△ 21,257,230
業務支出合計	△ 20,900,804	△ 21,257,230
業務収支	3,016,268	2,694,188
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	3,016,268	2,694,188
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 1,597,668
翌年度歳入繰入	3,016,268	1,096,519
資金本年度末残高	724,607	2,322,276
本年度末現金・預金残高	3,740,876	3,418,796

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2
内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、基礎年金拠出金及び雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付費に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和 60 年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に係る積立金及びその運用収入、基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各保険者との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「基礎年金業務対価見合収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 区分別収支計算書の「資金への繰入(決算処理によるもの)」について

従来、「本年度収支」については全額を翌年度の歳入へ繰入れしていたが、本会計年度より、資金へ繰入れることとした。この変更は、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 63 号)により「特別会計に関する法律」附則第 22 条第 1 項が改正されたことによるものである。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,096,519
財政融資資金預託金	2,322,276
合 計	3,418,796

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	354,044
年金返納金	年金受給者等	2,962
合 計		357,007

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
平成25年度概算拠出金	国民年金勘定	675,756
平成25年度概算拠出金	厚生年金勘定	2,670,774
合 計		3,346,531

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	
未 収 金	2,895	67	2,962	1,447	33	1,481	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,895	67	2,962	1,447	33	1,481	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,895	67	2,962	1,447	33	1,481	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,098,953
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	48,317
合 計		3,147,271

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金相当給付費交付金	国民年金勘定	152,825
基礎年金相当給付費交付金	厚生年金勘定	180,506
合 計		333,332

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国家公務員共済組合連合会等 交付金	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	329,306	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する。	無
合 計		329,306		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	3,347
支 払 調 整 金 受 入	支 払 調 整 金 受 入	厚生年金勘定	1,644
合 計			4,992

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	4,655
合 計			4,655

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	724,607	1,597,668	—	2,322,276
合 計	724,607	1,597,668	—	2,322,276

国民年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	393,065	394,583	未払金	183,136	163,383
未収金	1,080	1,050	公的年金預り金	8,097,504	7,658,061
未収収益	33	21	他会計繰入未済金	649,572	675,756
未収保険料	2,016,618	1,893,331			
他会計繰入未収金	929,804	978,426			
運用寄託金	7,323,525	6,867,180			
貸倒引当金 △	1,827,573	△ 1,717,761			
有形固定資産	45	2			
国有財産(公共用 財産を除く)	45	2	負債合計	8,930,213	8,497,201
建物	18	2			
工作物	26	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	116,599	102,467	資産・負債差額	22,986	22,101
資産合計	8,953,199	8,519,302	負債及び資産・ 負債差額合計	8,953,199	8,519,302

国民年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
基礎年金勘定への繰入	3,342,107	4,024,861
業務勘定への繰入	94,610	97,216
その他の経費	41,521	39,613
減価償却費	6	1
貸倒引当金繰入額	924,155	891,115
資産処分損益	159	△ 1,234
本年度業務費用合計	5,567,654	6,090,793

国民年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		24,883		22,986
II 本年度業務費用合計	△	5,567,654	△	6,090,793
III 財 源		5,502,349		5,651,744
1 自 己 収 入		2,493,086		2,531,281
保 険 料 収 入		2,485,958		2,489,968
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入		1,210		34,170
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		3,495		2,960
運 用 益		297		145
そ の 他 の 財 源		2,124		4,037
2 他会計からの受入		1,876,922		2,260,162
一般会計からの受入		1,876,922		2,260,162
3 他勘定からの受入		1,132,340		860,299
基礎年金勘定からの受入		1,120,380		845,110
業務勘定からの受入		11,959		15,189
IV 資産評価差額	△	2,266	△	1,279
V 公的年金預り金の変動に伴う増減		65,673		439,443
VI 本年度末資産・負債差額		22,986		22,101

国民年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国民年金業務対価見合収入	1,580,681	1,612,399
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,210	34,170
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	1,275
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	19,922	15,813
運用収入	314	156
その他の収入	2,034	3,996
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,865,970	2,193,763
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	1,152,929	862,887
資金からの受入(予算上措置されたもの)	50,000	497,600
財源合計	4,673,063	5,222,063
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
国民年金給付費	△ 1,188,441	△ 1,058,971
基礎年金勘定への繰入	△ 3,315,223	△ 3,998,677
業務勘定への繰入	△ 94,610	△ 97,216
その他の支出	△ 41,521	△ 39,613
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,639,797	△ 5,194,479
業務支出合計	△ 4,639,797	△ 5,194,479
業務収支	33,265	27,583
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	33,265	27,583
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 33,265	△ 27,583
翌年度歳入繰入	—	—

資金本年度末残高		7,731,780		7,278,877
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	7,338,714	△	6,884,294
本年度末現金・預金残高		393,065		394,583

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損等の実績に基づき算出している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第115条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々をその時々をの保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金(E)} = \text{積立金(A)} + \text{未収金等(B)} + \text{出資金の一部(C)} - \text{未払金(D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	394,583	積立金
	運用寄託金	6,867,180	
B	未収金	1,050	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	21	
	未収保険料	1,893,331	
	他会計繰入未収金	978,426	
	△貸倒引当金	△ 1,717,761	
C	出資金	80,368	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	163,383	
	他会計繰入未済金	675,756	
E	公的年金預り金	7,658,061	

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、出資金等の処分益 1,234 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、年金給付費の他会計からの未収額及び平成 24 年度国庫負担金の繰入未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、国民年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、国民年金に係る保険料収入を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく国民年金事業に要する費用に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国民年金業務対価見合収入」には、国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく国民年金事業に要する費用に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

(7) 国民年金の財政

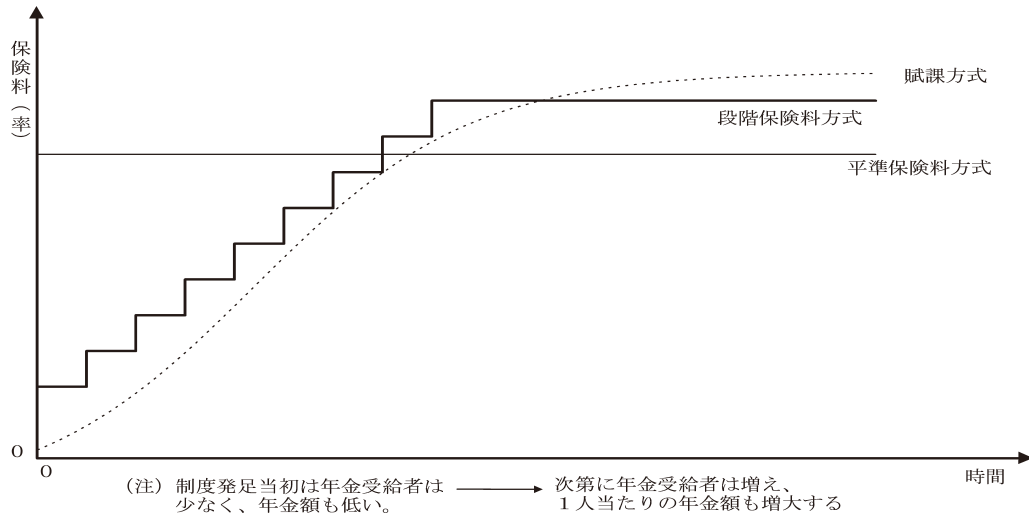
① 国民年金の財政方式

国民年金においては、保険料を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。国民年金より歴史の古い厚生年金の場合、昭和17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。

国民年金の場合も、制度発足当初の昭和36(1961)年、財政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階保険料方式がとられることとなった。なお、昭和61年以降、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金(自営業者等の第1号被保険者に係る国民年金勘定をいう。)等の各制度は、将来の支出に備え、完全な賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100 年後の積立金を支出の 1 年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 国民年金の財政見通し(平成 21(2009)年財政検証 基本ケース(出生中位・経済中位)) 前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」の出生中位(死亡中位)推計を使用。

<出生中位(死亡中位)推計の前提>

合計特殊出生率		平均寿命	
平成 17(2005)年 (実績)	平成 67(2055)年	平成 17(2005)年 (実績)	平成 67(2055)年
1.26	→	男：78.53 年 女：85.49 年	→ 83.67 年 90.34 年

イ 労働力率の前提

平成 20 年 4 月にとりまとめられた「新雇用戦略」やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定して、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計(平成 20 年 3 月)」における「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定。

ウ 経済前提

社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の「平成 21 年財政検証における経済前提の範囲について(検討結果の報告)」(平成 20 年 11 月 12 日)および内閣府「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」(平成 21 年 1 月)をもとに、以下のとおり設定。

長期の経済前提(平成 28(2016)年度以降)は、経済前提専門委員会における検討結果の報告で示された範囲(※)の中央値をとって設定。

※過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計される実質経済成長率や利潤率を用いて、長期間の平均的な経済前提の範囲を推計

経済中位ケース	足 下 の 前 提							長 期 の 前 提				
	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 以降 (2020)
物 価 上 昇 率	△ 0.4	0.2	1.4	1.5	1.8	2.2	2.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
名目賃金上昇率	0.1	3.4	2.7	2.8	2.6	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
名目運用利回り	1.5	1.8	1.9	2.0	2.2	2.6	2.9	3.4	3.6	3.9	4.0	4.1

エ その他の前提

- ・上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
- ・基礎年金の2分の1を国庫で負担することとしている。

財政見通し

平成 21 年財政検証における国民年金の財政見通しは、次表のとおりである。

国民年金の財政見通し(平成 21 年財政検証)

○ 基本ケース(人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケース)

年 度	保険料 月額(注1)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末積立金 (21年度価格)	積立 度合
		保険料 収入	運 用 収 入		基礎年金 拠 出 金					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21(2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22(2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23(2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24(2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1
25(2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26(2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0
27(2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0
32(2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0
37(2025)	16,900	7.3	3.2	0.6	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4
42(2030)	16,900	8.0	3.4	0.8	7.1	6.9	0.9	20.6	13.1	2.8
52(2040)	16,900	9.5	3.6	1.2	8.7	8.5	0.8	29.9	14.9	3.4
62(2050)	16,900	11.5	4.0	1.5	10.9	10.8	0.5	36.6	14.2	3.3
72(2060)	16,900	13.3	4.4	1.6	13.0	12.9	0.3	40.6	12.3	3.1
82(2070)	16,900	14.7	4.8	1.6	14.8	14.7	△ 0.2	40.8	9.7	2.8
92(2080)	16,900	16.0	5.4	1.5	16.4	16.2	△ 0.4	37.8	7.0	2.3
102(2090)	16,900	17.3	6.1	1.3	17.9	17.8	△ 0.6	33.0	4.8	1.9
112(2100)	16,900	18.7	6.7	1.0	19.7	19.6	△ 1.0	25.1	2.8	1.3
117(2105)	16,900	19.5	7.2	0.8	20.7	20.6	△ 1.2	19.5	1.9	1.0

(注1) 保険料月額は国民年金法第 87 条第 3 項に規定されている保険料の額(平成 16 年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成 16 年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成 21(2009)年度における保険料の額は月額 14,660 円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「21 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 21(2009)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

平成 21 年財政検証における財政見通し上の積立金と実際の積立金との差異の要因については次表のとおりである。

平成 21 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.7	1.4	0.0 [0.5]	2.1	5.1 [5.7]	1.5	3.7	0.1	5.4	△ 0.2 [0.3]	7.5 [7.5]
実績(A) (注)	1.7		[0.5]	2.1	[4.3]	0.1	3.7	0.1	4.0	[0.3]	[9.7]
財政見通し(B)	2.2		0.1	2.4	4.8	0.1	4.5	0.1	4.7	0.1	10.0
差 額(A-B)	△ 0.5		[0.4]	△ 0.4	[△0.5]	0.0	△0.7	0.0	△ 0.7	[0.2]	[△0.3]
要 因	※ 1		※ 2								

差の要因

※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 80.0%、実績 60.0%)

※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 1.47%、実績 [7.48%])

(注 1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.4兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.2兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

平成 22 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.7	1.3	0.0 [△0.0]	1.7	4.7 [4.7]	1.3	3.0	0.1	4.5	0.2 [0.2]	7.7 [7.7]
実績(A) (注)	1.7		[△0.0]	1.7	[3.4]	0.0	3.0	0.1	3.2	[0.2]	[9.9]
財政見通し(B)	2.2		0.2	2.5	4.9	0.1	4.5	0.1	4.7	0.2	10.2
差 額(A-B)	△ 0.6		[△0.2]	△ 0.8	[△1.5]	△ 0.1	△ 1.5	0.0	△ 1.6	[0.0]	[△0.2]
要 因	※ 1		※ 2								

差の要因

※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 80.0%、実績 59.3%)

※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 1.78%、実績 [△0.25%])

(注 1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.3兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.2兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

平成 23 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.6	1.2	0.0 [0.2]	1.9	4.7 [4.8]	1.2	3.3	0.1	4.6	0.0 [0.2]	7.7 [7.9]
実績(A) (注)	1.6		[0.2]	1.9	[3.7]	0.0	3.3	0.1	3.5	[0.2]	[10.1]
財政見通し(B)	2.2		0.2	2.5	4.9	0.1	4.5	0.1	4.7	0.1	10.3
差 額(A-B)	△ 0.6		[0.0]	△ 0.6	[△1.2]	△ 0.1	△ 1.2	0.0	△ 1.2	[0.0]	[△0.2]
要 因	※										

差の要因

※ 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 80.0%、実績 58.6%)

(注 1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.2兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、業務勘定から積立金への繰入(0.02兆円)をその他収入に加え、積立金より受け入れ(0.05兆円)をその他収入から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.2兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。

平成 24 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出					収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
実績(特別会計)	1.6	0.9	0.0 [0.7]	2.7	5.2 [5.9]	1.1	4.0	0.1	5.2	0.0 [0.7]	7.3 [8.1]	
実績(A) (注)	1.6		[0.7]	2.2	[4.6]	0.2	4.0	0.1	4.3	[0.2]	[10.4]	
財政見通し(B)	2.2		0.2	2.5	4.9	0.1	4.6	0.1	4.8	0.1	10.4	
差 額(A-B)	△ 0.6		[0.5]	△ 0.3	[△0.4]	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.5	[0.1]	[△0.0]	
要 因	※ 1		※ 2									

差の要因

※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 80.0%、実績 59.0%)

※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 2.03%、実績 [9.52%])

(注 1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.9兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、業務助定から積立金への繰入(0.02兆円)をその他収入に加え、積立金より受け入れ(0.5兆円)をその他収入から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.3兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。

④ 国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成 21 年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース(出生中位(死亡中位)、経済中位)とした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成 21 年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

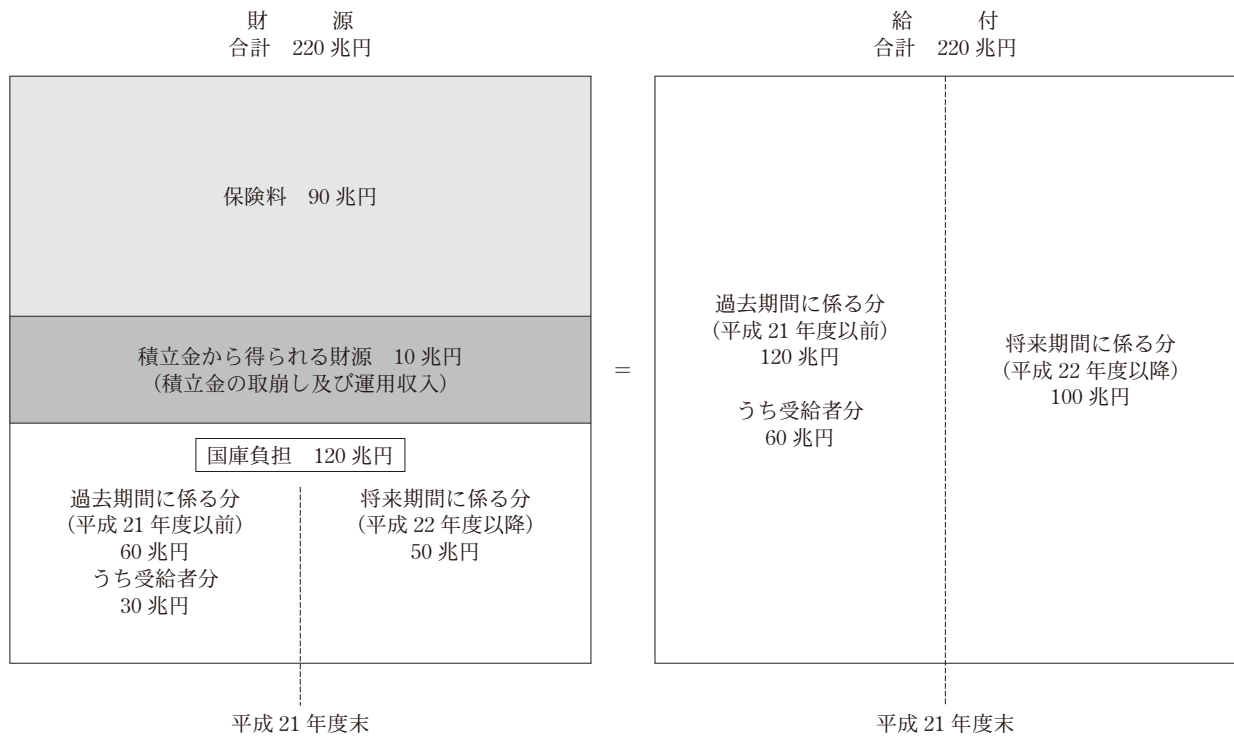
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。しかし、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法も考えられる。そこで、以下ではこの 2 通りの方法による推計を示している。

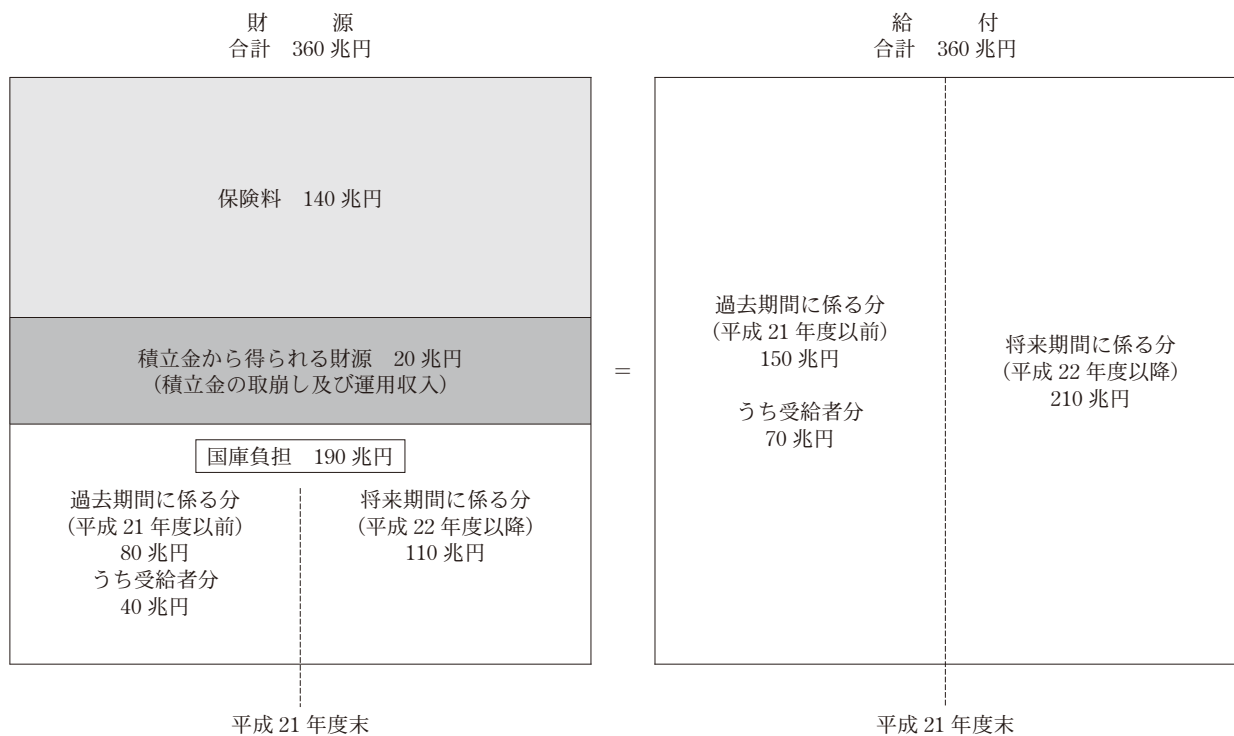
なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

- ・賃金上昇率 2.5%
- ・物価上昇率 1.0%
- ・運用利回り 4.1%

運用利回りによる換算



賃金上昇率による換算



⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

厚生年金・国民年金については、少子高齢化の一層の進行等社会経済情勢の変化に対応した持続可能な制度を構築するため、保険料の将来水準を法定し、年金額の水準を自動的に調整する制度を導入するとともに、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げていくこととする等の制度改正が平成16年に行われた。

ア 給付と負担の見直し

平成16(2004)年の年金制度改正前においては、物価や賃金の変動に応じ年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が採られ、他方、保険料(率)については、将来に向けて段階的に必要な引上げを行っていくこととされてきたところである。

しかしながら、少子高齢化が急速に進行し、保険料負担が著しく増大することが予想される中では、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう給付と負担の関わりを見直し、人口や社会経済の変動に柔軟に対応できる持続可能な年金制度を構築する必要がある。

このようなことから、平成16年の年金制度改正において、財政均衡期間(概ね100年)の最終年度における積立金の水準を支払準備金程度とし、その期間で給付と負担の均衡を図る考え方を採用した上で、保険料水準を法定し、給付水準を調整する仕組みが導入された。なお、給付水準については、年金の受給開始時において現役世代の平均的な賃金との対比で適切な水準を確保することとされている。

イ 保険料水準と給付水準

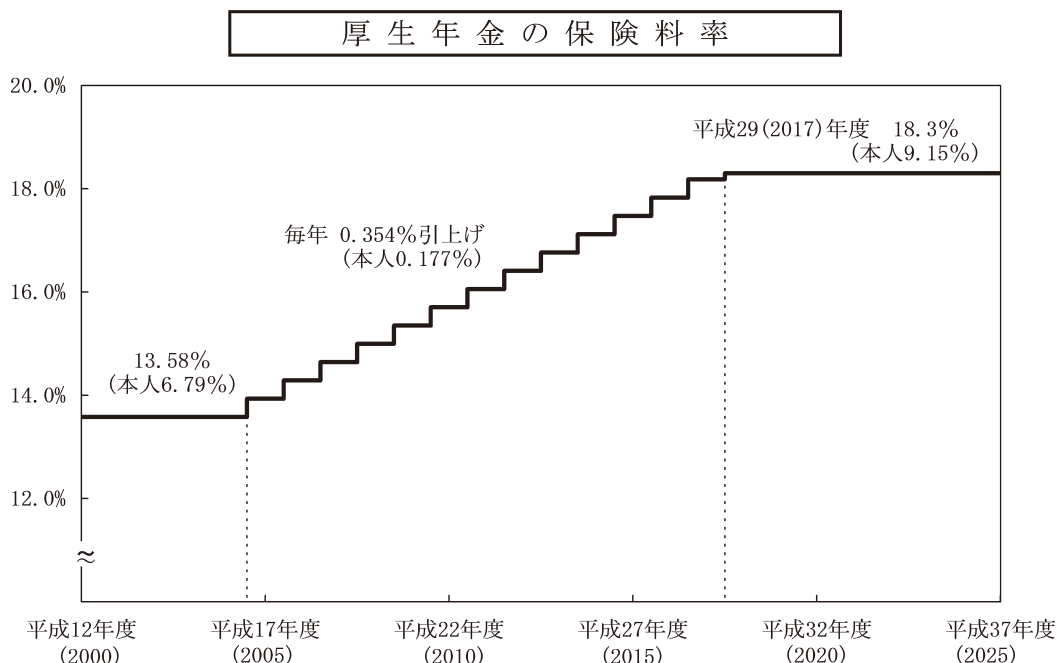
・保険料水準と給付水準

平成16(2004)年の年金制度改正においては、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう、将来の保険料水準を法定し、その上で、年金を支える力である現役世代の保険料負担能力の動向等に応じて、給付水準が自動的に調整される仕組みを導入することとされた。

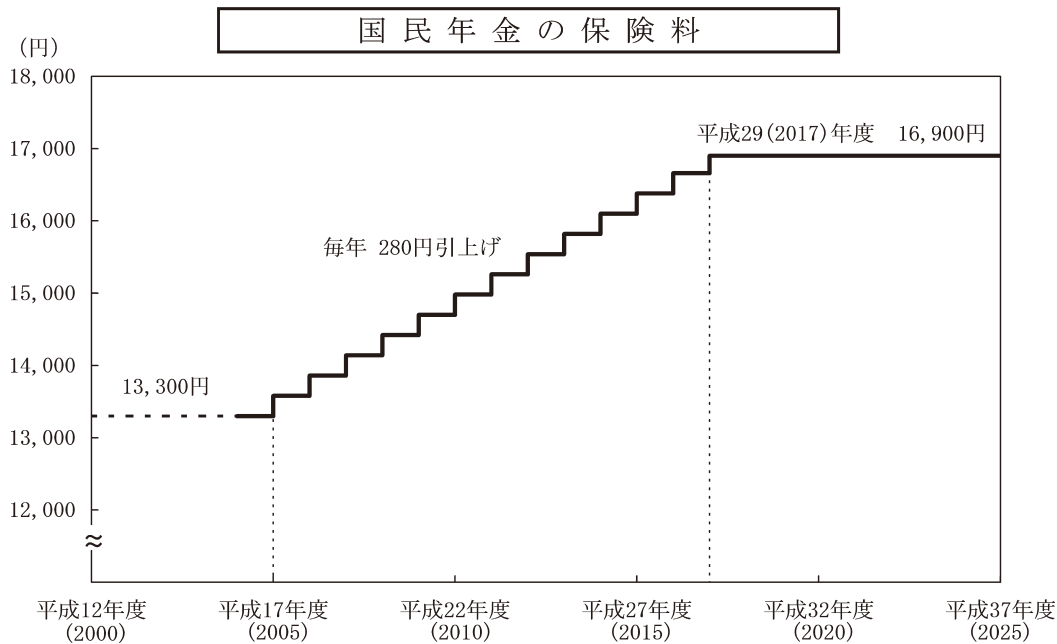
具体的には、厚生年金の保険料率は、平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は18.30%とすることとしている。また、国民年金の保険料(月額)は、平成17(2005)年4月から毎年280円(平成16年度価格)ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は16,900円(平成16年度価格)としている。

給付水準については、標準的な年金受給世帯の年金受給開始時点における年金額(夫婦の基礎年金を含む厚生年金)が、その時点の現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保することとしている。

(注) 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいう。



(注) 保険料率は、年収(総報酬)に対する率である。



(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の物価・賃金の変化を乗じた額。

・マクロ経済スライドによる給付調整

保険料水準を固定する方式の下で年金財政を均衡させるためには、給付が固定された保険料水準による収入の範囲内で賄えるものとなるよう給付水準を調整する必要がある。そこで、約100年間の財政均衡期間にわたって財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、以下の改定指標で年金額の改定を行うことにより、給付水準を自動的に調整することとしている(マクロ経済スライド)。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率×調整率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率×調整率

*調整率： $\frac{\text{公的年金被保険者数変動率}}{0.997}$

(0.997は平均的な年金受給期間(平均余命)の変化率の逆数等を勘案した一定率)

(参考)通常(財政が均衡すると見込まれる場合は、以下の改定指標で年金額の改定を行う。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率

(注) 保険料水準を固定する方式では、保険料(率)の再計算は必要なくなったが、5年ごとにその時点以降の長期的な財政収支の見通しが作成される。そこでは、マクロ経済スライドによる給付調整の要否が検証されるとともに、マクロ経済スライドが行われる場合には、給付の調整期間や将来の給付水準の見通しが示されることとなる。

・積立金の水準

平成16(2004)年の年金制度改正に至るまでの年金財政の計算にあたっては、遠い将来にわたって給付と負担を均衡させる考え方(永久均衡方式)が採用されていた。この結果、将来の高齢化率が高い見通しとなっている下では、運用収入を活用するため、積立金水準は将来にわたって一定の水準を維持することが必要とされていた。

平成16(2004)年の年金制度改正では、こうした仕組みに代えて、年金財政の計算上、給付と負担の均衡を図るべき期間を既に生まれている世代が概ね年金受給を終えるまでの期間として、100年程度の期間について給付と負担の均衡を図る考え方(有限均衡方式)が採用された。有限均衡方式では、5年ごとに行う財政の現況及び将来の見通しの作成ごとに、財政均衡期間を移動させることにより、少子化の状況や経済の見通しの状況などを踏まえながら、常に100年程度の期間で年金財政を見直していくことにより、将来にわたる財政均衡を確保することとしている。

この方式では、積立金水準について、財政均衡期間の最終年度における目標を設定することとなる。今後の年金財政計算では、遠い将来において現時点では予測できないような大きな変化が生じることも否定できないことを考慮しつつ、将来に向けて積立金水準を抑制していくことを基本に考え、最終年度に積立金水準を給付費の1年分程度とすることとしている。

ウ 基礎年金国庫負担金の引上げ

平成16(2004)年の年金制度改正においては、基礎年金の国庫負担割合について、所要の財源を確保した上で平成21年度までに2分の1に引き上げていくこととされた。実際には、平成16(2004)年度以降の基礎年金の国庫負担割合は以下のとおり引き上げられてきた。

平成16年度：3分の1 + 272億円

平成17年度：3分の1 + 1000分の11 + 1101億円(約35.1%)

平成18年度：3分の1 + 1000分の25(約35.8%)

平成19~20年度：3分の1 + 1000分の32(約36.5%)

平成21年度~：2分の1

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	394,583
合 計	394,583

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入 等	受給者等	1,050
合 計		1,050

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国民年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	1,893,331
合 計		1,893,331

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	445,400
4月分徴収決定済未収額	一般会計	370,734
24年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	9,465
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	152,825
合 計		978,426

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,080	△ 29	1,050	516	△ 6	509	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。(不動産売却代債権を除く)未収保険料については、過去の不納欠損等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,080	△ 29	1,050	516	△ 6	509	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未 収 保 険 料	2,016,618	△ 123,287	1,893,331	1,827,056	△ 109,805	1,717,251	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,016,618	△ 123,287	1,893,331	1,827,056	△ 109,805	1,717,251	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,017,698	△ 123,317	1,894,381	1,827,573	△ 109,811	1,717,761	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	45	—	40	1	—	2
普通財産	45	—	40	1	—	2
建物	18	—	15	0	—	2
工作物	26	—	24	1	—	0
合計	45	—	40	1	—	2

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人 福祉医療機構 (承継債権管理回収勘定)	93,658	△ 2,962	—	12,852	2,525	—	80,368
年金積立金管理運用	1	—	—	—	—	—	1
○特殊法人 日本年金機構	22,940	△ 7,595	—	—	6,753	—	22,097
合計	116,599	△ 10,557	—	12,852	9,278	—	102,467

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人 福祉医療機構 (承継債権管理回収勘定)	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252	77,843	5.23%	80,368	80,368	法定財務諸表
年金積立金管理運用	120,465,902	120,465,802	100	100	1	1.00%	1	1	法定財務諸表
○特殊法人 日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	15,344	14.88%	22,097	22,097	法定財務諸表
合計	122,245,745	120,561,658	1,684,086	1,590,464	93,189	—	102,467	102,467	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	163,383
合計		163,383

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
概算拠出金未払額	基礎年金勘定	675,756
合計		675,756

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	3,999
支払調整金受入	支払調整金受入	厚生年金勘定等	37
合 計			4,037

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 10,557	9,278	△ 1,279	
(市場価格のないもの)	△ 10,557	9,278	△ 1,279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 10,557	9,278	△ 1,279	

(3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	393,065	1,517	394,583
運用寄託金	7,323,525	△ 456,344	6,867,180
未収金	1,080	△ 29	1,050
未収収益	33	△ 11	21
未収保険料	2,016,618	△ 123,287	1,893,331
他会計繰入未収金	929,804	48,621	978,426
貸倒引当金	△ 1,827,573	109,811	△ 1,717,761
出 資 金	93,658	△ 13,289	80,368
(控 除)			
未払金	183,136	△ 19,753	163,383
他会計繰入未済金	649,572	26,184	675,756
合 計	8,097,504	△ 439,443	7,658,061

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	3,996
合 計			3,996

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,731,780	44,697	497,600	7,278,877
合 計	7,731,780	44,697	497,600	7,278,877

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 7,338,714
本 年 度 受 入	
業務勘定からの受入	15,189
運用寄託金の減少	456,344
本 年 度 払 出	
業務勘定からの受入未了	17,113
運用寄託金の増加	—
本 年 度 末 残 高	△ 6,884,294

国民年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	394,374	394,721	未払金	183,141	163,383
未収金	1,288	1,154	公的年金預り金	8,097,504	7,658,061
未収収益	35	22	退職給付引当金	1	1
未収保険料	2,016,618	1,893,331	他会計繰入未済金	649,572	675,756
他会計繰入未収金	929,804	978,426	資産除去債務	1	—
運用寄託金	7,323,525	6,867,180			
その他の債権等	—	0			
貸倒引当金 △	1,827,573	△ 1,717,761			
有形固定資産	45	2			
国有財産等(公共 用財産を除く)	45	2			
建物	18	2			
工作物	26	0	負債合計	8,930,221	8,497,202
物品等	0	—			
出資金	116,599	102,467	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	0	—	資産・負債差額	24,499	22,343
資産合計	8,954,720	8,519,546	負債及び資産・ 負債差額合計	8,954,720	8,519,546

国民年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
基礎年金勘定への繰入	3,342,107	4,024,861
業務勘定への繰入	94,610	97,216
その他の経費	41,526	39,614
減価償却費	6	1
貸倒引当金繰入額	924,155	891,115
資産処分損益	159	40
本年度業務費用合計	5,567,660	6,092,068

国民年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		26,339		24,499
II 本年度業務費用合計	△	5,567,660	△	6,092,068
III 財 源		5,502,412		5,651,748
1 自 己 収 入		2,493,086		2,531,281
保 険 料 収 入		2,485,958		2,489,968
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入		1,210		34,170
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		3,495		2,960
運 用 益		297		145
そ の 他 の 財 源		2,124		4,037
2 他会計からの受入		1,876,922		2,260,162
一般会計からの受入		1,876,922		2,260,162
3 他勘定からの受入		1,132,340		860,299
基礎年金勘定からの受入		1,120,380		845,110
業務勘定からの受入		11,959		15,189
4 独立行政法人等収入		62		4
IV 資産評価差額	△	2,266	△	1,279
V 公的年金預り金の変動に伴う増減		65,673		439,443
VI 本年度末資産・負債差額		24,499		22,343

国民年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国民年金業務対価見合収入	1,580,681	1,612,399
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,210	34,170
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	19,922	15,813
運用収入	314	156
その他の収入	2,034	3,996
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,865,970	2,193,763
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	1,152,929	862,887
独立行政法人等収入	156	110
有価証券の売却・償還による収入	1,140	—
前年度剰余金等受入	1,154	1,308
資金からの受入(予算上措置されたもの)	50,000	497,600
財源合計	4,675,514	5,222,207
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 0	△ 1
国民年金給付費	△ 1,188,441	△ 1,058,971
基礎年金勘定への繰入	△ 3,315,223	△ 3,998,677
業務勘定への繰入	△ 94,610	△ 97,216
有価証券の取得による支出	△ 1,140	—
その他の支出	△ 41,523	△ 39,618
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,640,939	△ 5,194,485
業務支出合計	△ 4,640,939	△ 5,194,485
業務収支	34,574	27,721
II 財務収支		
財務収支	—	—

本 年 度 収 支		34,574		27,721
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	33,265	△	27,583
翌年度歳入繰入等		1,308		138
資金本年度末残高		393,065		394,583
本年度末現金・預金残高		394,374		394,721

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物について定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。連結対象法人において、物品について定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の現金・預金等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る未収利息のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、本勘定における一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、本勘定における年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、前会計年度において独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。

- ・「物品等」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における年金給付に係る未払額のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未払金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における国民年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定における当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における資産除去債務を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「国民年金給付費」には、本勘定における「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、本勘定における基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、本勘定における業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定における有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び独立行政法人年金健康保険福祉施設整理機構における有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における国民年金に係る保険料収入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、本勘定における年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく国民年金事業に要する費用に充てる目的のため、本勘定における一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、本勘定における基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務受託収入等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)、及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、本勘定における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国民年金業務対価見合収入」には、本勘定における国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、本勘定における年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく国民年金事業に要する費用に充てる目的のため、本勘定における一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、本勘定における基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の人件費に該当するものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、本勘定における「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、本勘定における基礎年金勘定への繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、本勘定における業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	394,583	138	138	—	394,721
未 収 金	1,050	104	104	—	1,154
未 収 収 益	21	0	0	—	22
未 収 保 険 料	1,893,331	—	—	—	1,893,331
他 会 計 繰 入 未 収 金	978,426	—	—	—	978,426
運 用 寄 託 金	6,867,180	—	—	—	6,867,180
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 1,717,761	—	—	—	△ 1,717,761
有 形 固 定 資 産	2	—	—	—	2
国有財産等(公共用財産を除く)	2	—	—	—	2
建 物	2	—	—	—	2
工 作 物	0	—	—	—	0
出 資 金	102,467	—	—	—	102,467
資 産 合 計	8,519,302	243	243	—	8,519,546
<負 債 の 部>					
未 払 金	163,383	0	0	—	163,383
公 的 年 金 預 り 金	7,658,061	—	—	—	7,658,061
退 職 給 付 引 当 金	—	1	1	—	1
他 会 計 繰 入 未 済 金	675,756	—	—	—	675,756
負 債 合 計	8,497,201	1	1	—	8,497,202
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	22,101	241	241	—	22,343

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
国民年金給付費	1,039,218	—	—	—	1,039,218
基礎年金勘定への繰入	4,024,861	—	—	—	4,024,861
業務勘定への繰入	97,216	—	—	—	97,216
その他の経費	39,613	0	0	—	39,614
減価償却費	1	—	—	—	1
貸倒引当金繰入額	891,115	—	—	—	891,115
資産処分損益	△ 1,234	0	0	1,275	40
本年度業務費用合計	6,090,793	0	0	1,275	6,092,068

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	39,613	—	—	—	39,613
連結対象法人での業務費用	—	0	0	—	0
計	39,613	0	0	—	39,614

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	22,986	1,513	1,513	—	24,499
II 本年度業務費用合計	△ 6,090,793	△ 0	△ 0	△ 1,275	△ 6,092,068
III 財 源	5,651,744	4	4	—	5,651,748
1 自 己 収 入	2,531,281	—	—	—	2,531,281
保険料収入	2,489,968	—	—	—	2,489,968
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収入	34,170	—	—	—	34,170
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	2,960	—	—	—	2,960
運 用 益	145	—	—	—	145
そ の 他 の 財 源	4,037	—	—	—	4,037
2 他 会 計 か ら の 受 入	2,260,162	—	—	—	2,260,162
一般会計からの受入	2,260,162	—	—	—	2,260,162
3 他 勘 定 か ら の 受 入	860,299	—	—	—	860,299
基礎年金勘定からの受入	845,110	—	—	—	845,110
業務勘定からの受入	15,189	—	—	—	15,189
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	4	4	—	4
IV 資 産 評 価 差 額	△ 1,279	—	—	—	△ 1,279
V 公的年金預り金の変動に伴う 増減	439,443	—	—	—	439,443
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,275	△ 1,275	1,275	—
VII 本年度末資産・負債差額	22,101	241	241	—	22,343

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
国民年金業務対価見合収入	1,612,399	—	—	—	1,612,399
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	34,170	—	—	—	34,170
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	1,275	—	—	△ 1,275	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	15,813	—	—	—	15,813
運 用 収 入	156	—	—	—	156
そ の 他 の 収 入	3,996	—	—	—	3,996
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	2,193,763	—	—	—	2,193,763
他 勘 定 か ら の 受 入					
基礎年金勘定からの受入	862,887	—	—	—	862,887
独立行政法人等収入	—	110	110	—	110
前年度剰余金等受入	—	1,308	1,308	—	1,308
資金からの受入(予算上措置)	497,600	—	—	—	497,600
財 源 合 計	5,222,063	1,419	1,419	△ 1,275	5,222,207
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
国民年金給付費	△ 1,058,971	—	—	—	△ 1,058,971
基礎年金勘定への繰入	△ 3,998,677	—	—	—	△ 3,998,677
業務勘定への繰入	△ 97,216	—	—	—	△ 97,216
そ の 他 の 支 出	△ 39,613	△ 5	△ 5	—	△ 39,618
国庫納付による支出	—	△ 1,275	△ 1,275	1,275	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,194,479	△ 1,281	△ 1,281	1,275	△ 5,194,485
業 務 支 出 合 計	△ 5,194,479	△ 1,281	△ 1,281	1,275	△ 5,194,485
業 務 収 支	27,583	138	138	—	27,721
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	27,583	138	138	—	27,721
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 27,583	—	—	—	△ 27,583
翌年度歳入繰入等	—	138	138	—	138
資金本年度末残高	7,278,877	—	—	△ 6,884,294	394,583
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 6,884,294	—	—	6,884,294	—
本年度末現金・預金残高	394,583	138	138	—	394,721

厚生年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	5,380,762	5,144,974	未払金	3,896,083	3,906,876
未収金	10,634	10,860	公的年金預り金	110,434,320	106,987,086
未収収益	245	225	他会計繰入未済金	2,684,004	2,670,774
未収保険料	2,173,203	2,200,193			
他会計繰入未収金	4,918,418	5,160,133			
運用寄託金	103,133,189	99,874,833			
貸倒引当金 △	326,964	△ 309,967			
有形固定資産	3,570	220			
国有財産(公共用 財産を除く)	3,569	219			
土地	2,900	101			
立木竹	0	0			
建物	543	98	負債合計	117,014,409	113,564,738
工作物	125	19			
物品	1	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	1,783,097	1,539,530	資産・負債差額	61,749	56,265
資産合計	117,076,158	113,621,003	負債及び資産・ 負債差額合計	117,076,158	113,621,003

厚生年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
補助金等	107,072	123,346
一般会計への繰入	—	0
基礎年金勘定への繰入	15,996,907	14,787,394
業務勘定への繰入	99,927	95,269
支払調整金繰入	1,652	1,670
その他の経費	11,354	4,792
減価償却費	144	9
貸倒引当金繰入額	34,009	23,308
資産処分損益	1,628	869
本年度業務費用合計	39,897,723	38,785,469

厚生年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		67,927		61,749
II 本年度業務費用合計	△	39,897,723	△	38,785,469
III 財 源		34,639,894		35,345,294
1 自 己 収 入		24,057,636		25,272,030
保 険 料 収 入		23,523,774		24,221,641
責任準備金相当額等徴収金収入		90,235		126,298
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		5,220		4,259
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入		138,618		594,894
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		63,252		53,572
運 用 益		1,596		1,538
そ の 他 の 財 源		234,939		269,826
2 他会計からの受入		8,600,508		8,336,467
一般会計からの受入		8,590,127		8,326,368
労働保険特別会計労災勘定からの受入		10,380		10,098
3 他勘定からの受入		1,981,749		1,736,795
基礎年金勘定からの受入		1,974,020		1,724,415
業務勘定からの受入		7,729		12,380
IV 無償所管換等		1	△	0
V 資産評価差額	△	19,689	△	12,542
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		5,271,338		3,447,234
VII 本年度末資産・負債差額		61,749		56,265

厚生年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
厚生年金業務対価見合収入	23,716,921	24,407,110
責任準備金相当額等徴収金収入	91,925	126,438
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	5,220	4,259
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	138,618	594,894
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	889
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	360,539	286,178
運用収入	1,654	1,558
その他の収入	12,469	18,026
他会計からの受入		
一般会計からの受入	8,499,225	8,058,302
労働保険特別会計労災勘定からの受入	10,425	10,186
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	1,963,865	1,750,680
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,577,200	3,901,500
財源合計	40,378,065	39,160,023
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
厚生年金給付費	△ 23,627,094	△ 23,739,345
補助金等	△ 107,072	△ 123,346
一般会計への繰入	—	△ 0
基礎年金勘定への繰入	△ 15,900,192	△ 14,800,624
業務勘定への繰入	△ 99,927	△ 95,269
支払調整金繰入	△ 1,652	△ 1,670
その他の支出	△ 11,362	△ 4,792
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 39,747,303	△ 38,765,049
業務支出合計	△ 39,747,303	△ 38,765,049

業 務 収 支		630,762		394,974
Ⅱ 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		630,762		394,974
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	630,762	△	394,974
翌 年 度 歳 入 繰 入		—		—
資金本年度末残高		108,526,333		105,035,445
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	103,145,570	△	99,890,471
本年度末現金・預金残高		5,380,762		5,144,974

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損等の実績に基づき算出している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第116条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去

期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々年金をその時々保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	5,144,974	積立金
	運用寄託金	99,874,833	
B	未収金	10,860	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	225	
	未収保険料	2,200,193	
	他会計繰入未収金	5,160,133	
	△貸倒引当金	△ 309,967	
C	出資金	1,483,485	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,906,876	
	他会計繰入未済金	2,670,774	
E	公的年金預り金	106,987,086	

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、年金給付費の他会計からの未収額、平成24年度国庫負担金及び労働保険特別会計からの繰入未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。

- ・「公的年金預り金」には、厚生年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、抛出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。

- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等により生じた資産の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、当会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定から基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第 2 条第 12 項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。

- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

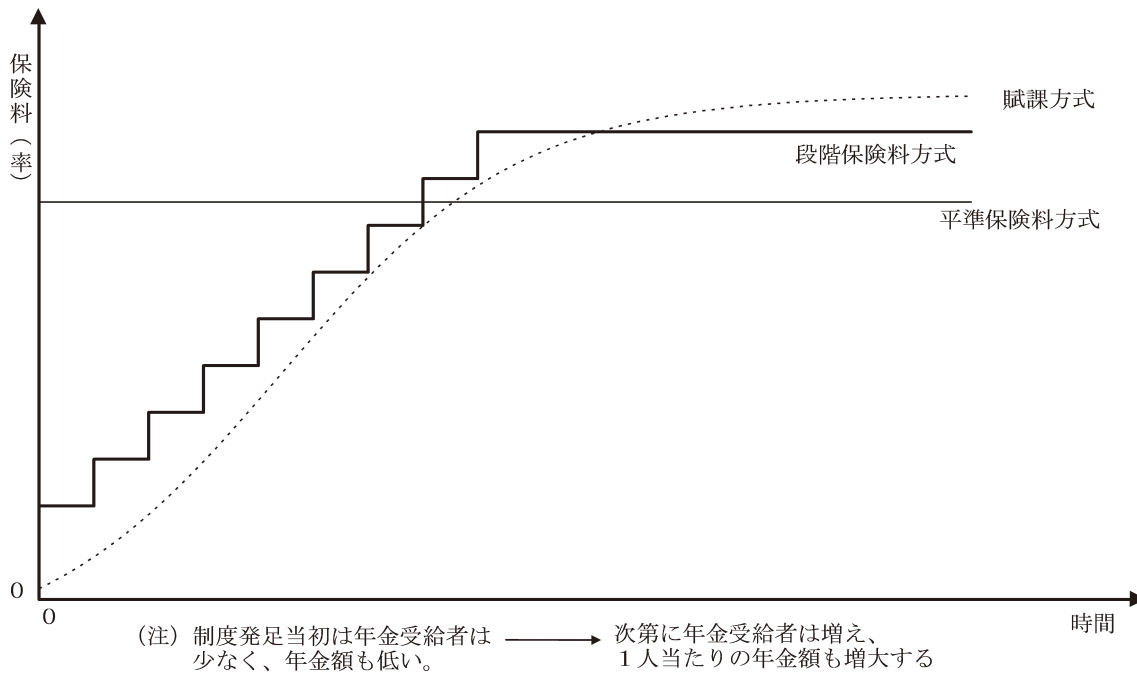
(6) 厚生年金の財政

① 厚生年金の財政方式

厚生年金においては、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。厚生年金の場合、昭和17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料率が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

厚生年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100年後の積立金を支出の1年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 厚生年金の財政見通し(平成 21(2009)年財政検証 基本ケース(出生中位・経済中位)) 前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

- ・ 「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」の出生中位(死亡中位)推計を使用。

<出生中位(死亡中位)推計の前提>

合計特殊出生率		平均寿命	
平成 17(2005)年 (実績)	平成 67(2055)年	平成 17(2005)年 (実績)	平成 67(2055)年
1.26	→ 1.26	男：78.53 年 → 83.67 年	女：85.49 年 → 90.34 年

イ 労働力率の前提

平成 20 年 4 月にとりまとめられた「新雇用戦略」やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定して、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計(平成 20 年 3 月)」における「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定。

ウ 経済前提

社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の「平成 21 年財政検証における経済前提の範囲について(検討結果の報告)」(平成 20 年 11 月 12 日)および内閣府「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」(平成 21 年 1 月)をもとに、以下のとおり設定。

長期の経済前提(平成 28(2016)年度以降)は、経済前提専門委員会における検討結果の報告で示された範囲(※)の中央値をとって設定。

※過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計される実質経済成長率や利潤率を用いて、長期間の平均的な経済前提の範囲を推計

経済中位ケース	足下の前提							長期の前提				
	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 以降 (2020)
物価上昇率	△ 0.4	0.2	1.4	1.5	1.8	2.2	2.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
名目賃金上昇率	0.1	3.4	2.7	2.8	2.6	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
名目運用利回り	1.5	1.8	1.9	2.0	2.2	2.6	2.9	3.4	3.6	3.9	4.0	4.1

エ その他の前提

- ・ 上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
- ・ 基礎年金の2分の1を国庫で負担することとしている。

財政見通し

平成 21 年財政検証における厚生年金の財政見通しは、次表のとおりである。

厚生年金の財政見通し(平成 21 年財政検証)

○基本ケース(人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケース)

年 度	保険料率 (対総報酬)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差 引 残	年 度 末 積 立 金	年 度 末 積 立 金 (21 年 度 価 格)	積 立 度 合
		保 険 料 収 入	運 用 収 入	基 礎 年 金 拠 出 金						
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21(2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	35.8	13.1	△ 0.9	144.4	144.4	4.1
22(2010)	16.058	35.0	24.7	2.5	36.7	13.5	△ 1.7	142.6	141.1	3.9
23(2011)	16.412	36.7	26.2	2.7	37.8	13.9	△ 1.1	141.6	141.7	3.8
24(2012)	16.766	38.5	27.6	2.8	39.2	14.4	△ 0.7	140.9	141.3	3.6
25(2013)	17.120	40.4	28.9	3.1	40.4	15.0	△ 0.1	140.8	138.3	3.5
26(2014)	17.474	42.5	30.3	3.6	41.3	15.7	1.2	142.0	135.4	3.4
27(2015)	17.828	44.8	31.7	4.1	42.6	16.3	2.1	144.2	132.5	3.3
32(2020)	18.30	53.3	36.9	6.8	45.7	18.1	7.6	172.5	140.6	3.6
37(2025)	18.30	59.5	40.8	8.6	48.6	19.2	10.9	219.9	158.5	4.3
42(2030)	18.30	66.1	44.5	11.1	52.3	20.5	13.8	284.2	181.0	5.2
52(2040)	18.30	78.5	49.1	16.5	67.3	25.5	11.2	417.1	207.5	6.0
62(2050)	18.30	90.4	54.1	20.2	82.9	31.9	7.5	507.7	197.3	6.0
72(2060)	18.30	101.2	59.8	22.5	97.6	37.6	3.6	562.5	170.8	5.7
82(2070)	18.30	109.6	65.2	22.6	112.8	43.4	△ 3.3	561.3	133.1	5.0
92(2080)	18.30	116.7	72.4	20.3	124.2	47.8	△ 7.5	502.5	93.1	4.1
102(2090)	18.30	123.9	81.2	16.6	135.6	52.3	△ 11.7	406.4	58.8	3.1
112(2100)	18.30	129.9	90.7	10.3	149.8	57.8	△ 19.9	247.2	28.0	1.8
117(2105)	18.30	132.4	96.2	5.8	157.5	60.8	△ 25.1	132.4	13.2	1.0

(注 1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注 2) 「21 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 21(2009)年度の価格に換算したものである。

(注 3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

各年度における財政見通し(平成 21 年財政検証)上の積立金と実際の積立金との差異の要因は以下のとおりである。ただし、厚生年金の財政見通しは、厚生年金基金の代行部分等が含まれているものの、これらを分離することができないことから、特別会計の実績にこれらの額の実績を加えることによって、財政見通しとの比較を行っている。

平成 21 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他			計
実績(特別会計)	22.2	2.0	0.0 [8.6]	13.8	38.0 [46.6]	23.8	14.8	0.1	38.8	△ 0.8 [7.8]	119.5 [120.8]
実績(A)(注) (特別会計+ 基金代行等)	23.0		[7.5]	9.6	[40.2]	23.1	14.8	0.1	38.1	[2.1]	[148.7]
財政見通し(B) (特別会計+ 基金代行等)	23.8		2.1	9.0	34.9	22.6	13.1	0.1	35.8	△ 0.9	144.4
差 額(A-B)	△ 0.8		[5.4]	0.7	[5.3]	0.6	1.7	0.0	2.3	[3.0]	[4.3]
要 因	※1		※2								

差の要因

※1 賃金上昇率が見通しより下回ったこと(見込み 0.1%、実績△3.1%)

※2 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 1.47%、実績[7.54%])

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(2.0兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、その他収入に業務勘定からの繰入(0.01兆円)を加え、積立金より受入(3.8兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(0.2兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.5兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、

ウ. 積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(24.5兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、

エ. 運用収入に厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△1.1兆円)を加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

平成 22 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他			計
実績(特別会計)	22.7	1.9	0.3 [△ 0.3]	15.5	40.4 [39.8]	24.0	16.0	0.1	40.1	△ 0.3 [△ 0.3]	113.5 [114.2]
実績(A)(注) (特別会計+ 基金代行等)	23.5		[△ 1.1]	9.0	[31.3]	23.3	16.0	0.1	39.4	[△ 8.1]	[140.7]
財政見通し(B) (特別会計+ 基金代行等)	24.7		2.5	7.7	35.0	23.1	13.5	0.1	36.7	△ 1.7	142.6
差 額(A-B)	△ 1.2		[△ 3.7]	1.2	[△ 3.7]	0.2	2.5	△ 0.0	2.7	[△ 6.3]	[△ 2.0]
要 因	※1		※2								

差の要因

※1 賃金上昇率の平成 21 年度以降の累積が見通しより下回ったこと(見込み 3.5%、実績△3.4%)

※2 運用利回りが見込みより下回ったこと(見込み 1.78%、実績[△0.26%])

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(1.9兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、その他収入に業務勘定からの繰入(0.01兆円)を加え、積立金より受入(6.3兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(0.01兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.4兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、

ウ. 積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(23.0兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、

エ. 運用収入に厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△0.8兆円)を加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

平成 23 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	23.5	2.0	0.1 [2.4]	14.8	40.4 [42.7]	23.7	15.9	0.1	39.7	0.6 [2.9]	108.5 [111.5]
実績(A)(注) (特別会計+ 基金代行等)	24.2		[3.7]	8.9	[36.8]	22.9	15.9	0.1	38.9	[△ 2.0]	[138.7]
財政見通し(B) (特別会計+ 基金代行等)	26.2		2.7	7.8	36.7	23.8	13.9	0.1	37.8	△ 1.1	141.6
差 額(A-B)	△ 2.0		[1.0]	1.1	[0.1]	△ 1.0	2.0	△ 0.0	1.1	[△ 1.0]	[△ 2.9]
要 因	※1		※2								

差の要因

※1 賃金上昇率の平成 21 年度以降の累積が見通しより下回ったこと(見込み 6.2%、実績△3.6%)

※2 運用利回りが見込みを上回ったこと(見込み 1.92%、実績 [2.17%])

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(2.0兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、その他収入に業務勘定からの繰入(0.01兆円)を加え、積立金より受入(5.6兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(0.1兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.3兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、

ウ. 積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(23.7兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、

エ. 運用収入に厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(1.3兆円)を加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

(参考) 平成 24 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	24.2	1.8	0.6 [10.5]	12.7	39.2 [49.0]	23.9	14.8	0.1	38.8	0.4 [10.3]	105.0 [117.9]
財政見通し (特別会計+ 基金代行等)	27.6		2.8	8.1	38.5	24.7	14.4	0.1	39.2	△ 0.7	140.9

(注1) 厚生年金基金の代行部分の実績が判明するまでは、財政検証との比較を行えないため、差額や要因は示していない。

(注2) 実績の運用収入には年金積立金管理運用独立行政法人納付金が含まれる。

(注3) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

④ 厚生年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成 21 年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース(出生中位(死亡中位)、経済中位)とした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成 21 年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

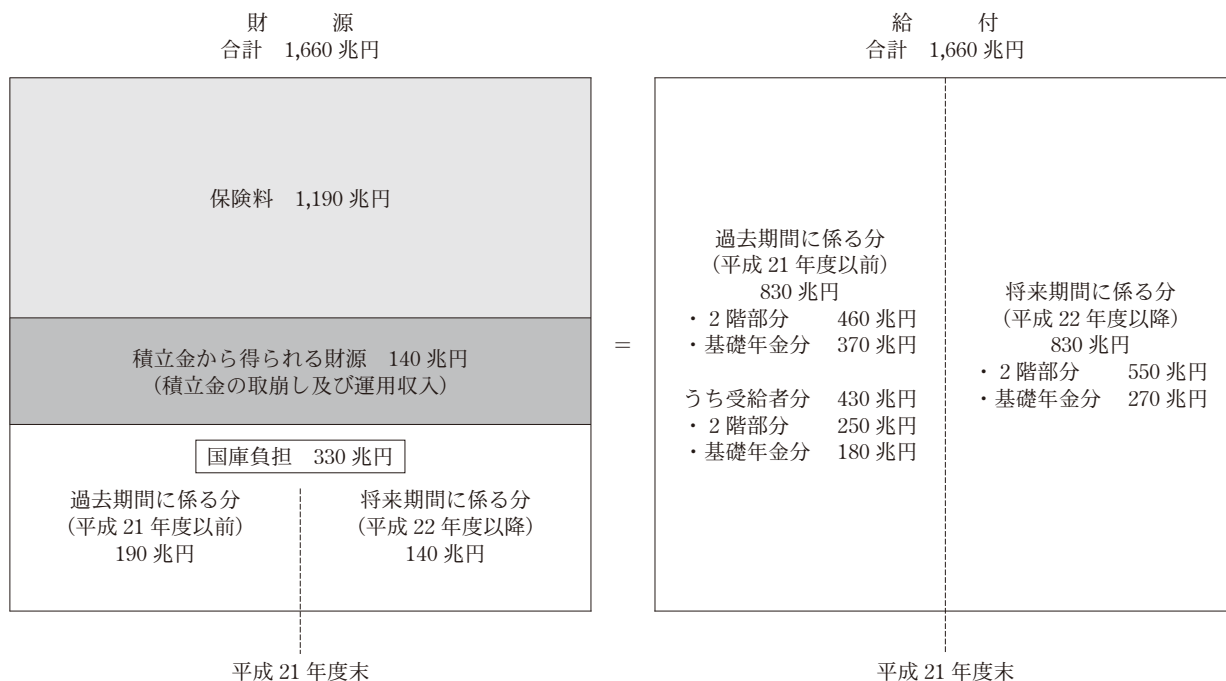
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。しかし、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法も考えられる。そこで、以下ではこの 2 通りの方法による推計を示している。

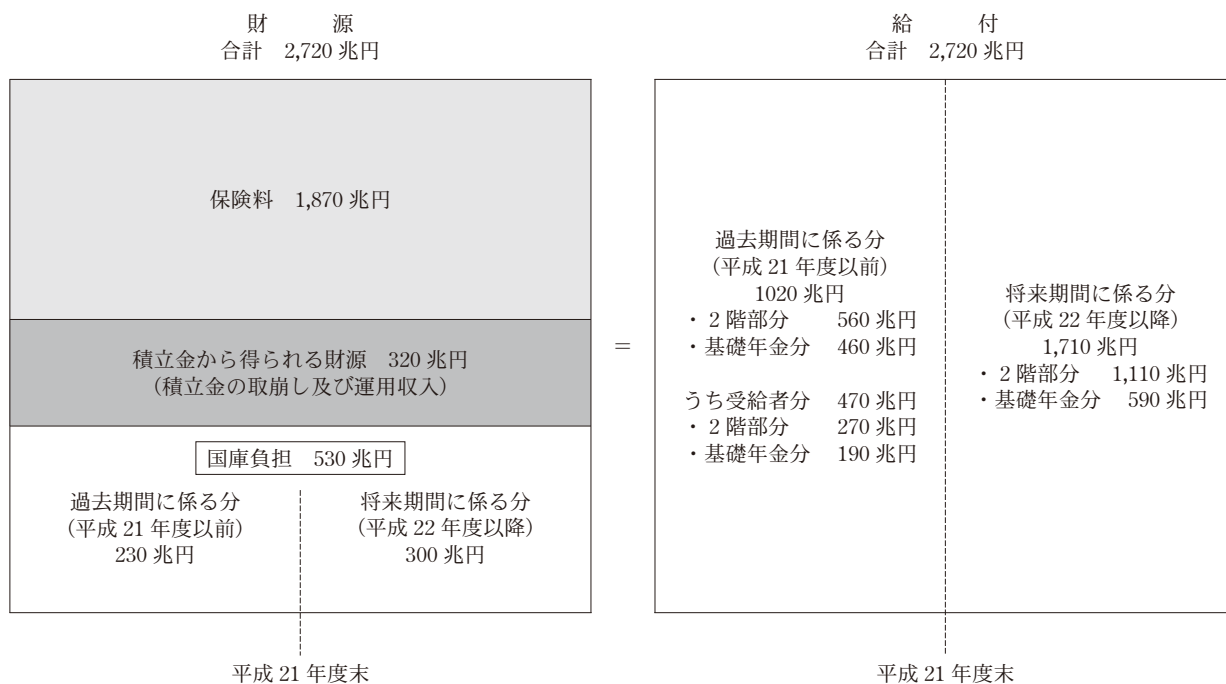
なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

- ・ 賃金上昇率 2.5%
- ・ 物価上昇率 1.0%
- ・ 運用利回り 4.1%

運用利回りによる換算



賃金上昇率による換算



⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

厚生年金・国民年金については、少子高齢化の一層の進行等社会経済情勢の変化に対応した持続可能な制度を構築するため、保険料の将来水準を法定し、年金額の水準を自動的に調整する制度を導入

するとともに、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げていくこととする等の制度改正が平成16年に行われた。

ア 給付と負担の見直し

平成16(2004)年の年金制度改正前においては、物価や賃金の変動に応じ年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が採られ、他方、保険料(率)については、将来に向けて段階的に必要な引き上げを行っていくこととされてきたところである。

しかしながら、少子高齢化が急速に進行し、保険料負担が著しく増大することが予想される中では、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう給付と負担の関係を見直し、人口や社会経済の変動に柔軟に対応できる持続可能な年金制度を構築する必要がある。

このようなことから、平成16年の年金制度改正において、財政均衡期間(概ね100年)の最終年度における積立金の水準を支払準備金程度とし、その期間で給付と負担の均衡を図る考え方を採用した上で、保険料水準を法定し、給付水準を調整する仕組みが導入された。なお、給付水準については、年金の受給開始時において現役世代の平均的な賃金との対比で適切な水準を確保することとされている。

イ 保険料水準と給付水準

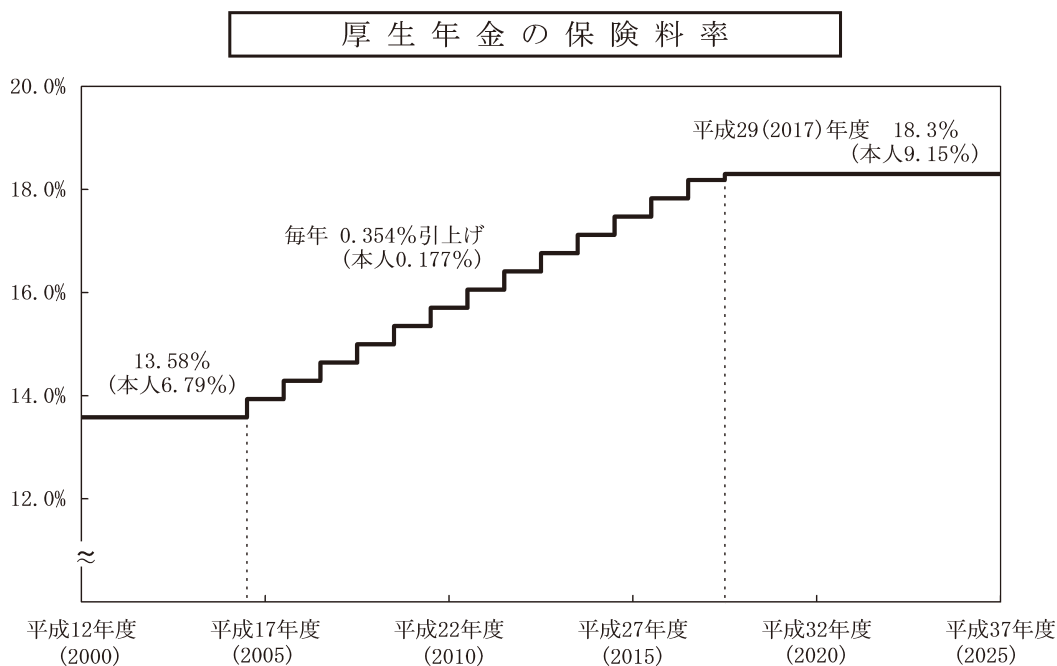
・保険料水準と給付水準

平成16(2004)年の年金制度改正においては、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう、将来の保険料水準を法定し、その上で、年金を支える力である現役世代の保険料負担能力の動向等に応じて、給付水準が自動的に調整される仕組みを導入することとされた。

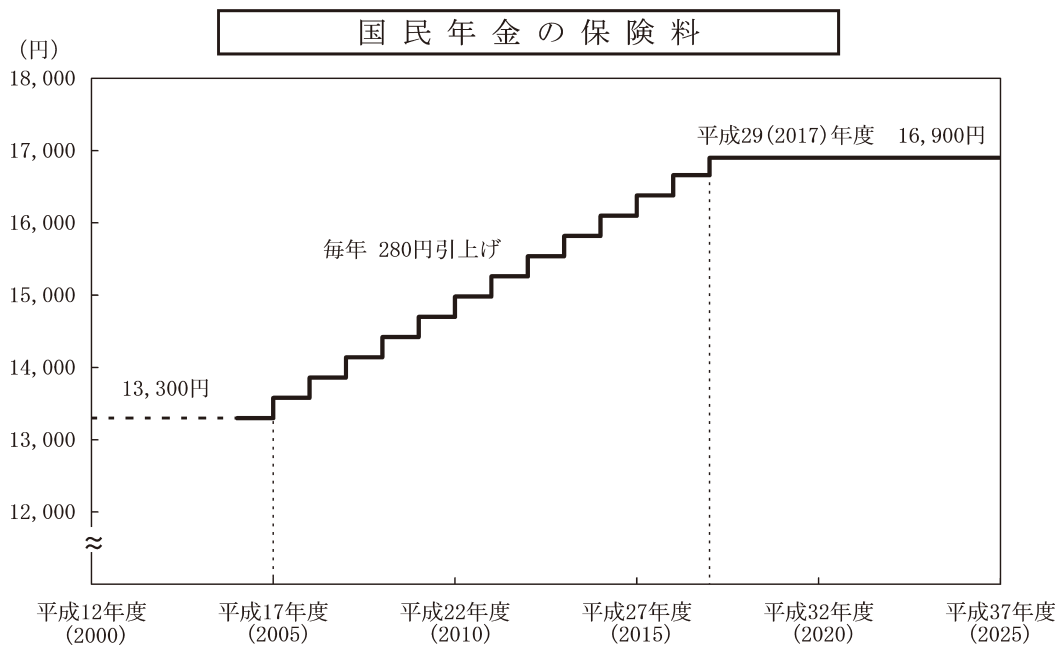
具体的には、厚生年金の保険料率は、平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29年(2017)年度以降は18.30%とすることとしている。また、国民年金の保険料(月額)は、平成17(2005)年4月から毎年280円(平成16年度価格)ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は16,900円(平成16年度価格)としている。

給付水準については、標準的な年金受給世帯の年金受給開始時点における年金額(夫婦の基礎年金を含む厚生年金)が、その時点の現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保することとしている。

(注) 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいう。



(注) 保険料率は、年収(総報酬)に対する率である。



(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の物価・賃金の変化を乗じた額。

・マクロ経済スライドによる給付調整

保険料水準を固定する方式の下で年金財政を均衡させるためには、給付が固定された保険料水準による収入の範囲内で賄えるものとなるよう給付水準を調整する必要がある。そこで、約100年間の財政均衡期間にわたって財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、以下の改定指標で年金額の改定を行うことにより、給付水準を自動的に調整することとしている(マクロ経済スライド)。

* 新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率×調整率

* 既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率×調整率

* 調整率： $\frac{\text{公的年金被保険者数変動率}}{0.997}$

(0.997は平均的な年金受給期間(平均余命)の変化率の逆数等を勘案した一定率)

(参考)通常(財政が均衡すると見込まれる場合は)、以下の改定指標で年金額の改定を行う。

* 新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率

* 既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率

(注) 保険料水準を固定する方式では、保険料(率)の再計算は必要なくなったが、5年ごとにその時点以降の長期的な財政収支の見通しが作成される。そこでは、マクロ経済スライドによる給付調整の要否が検証されるとともに、マクロ経済スライドが行われる場合には、給付の調整期間や将来の給付水準の見通しが示されることとなる。

・積立金の水準

平成16(2004)年の年金制度改正に至るまでの年金財政の計算にあたっては、遠い将来にわたって給付と負担を均衡させる考え方(永久均衡方式)が採用されていた。この結果、将来の高齢化率が高い見通しとなっている下では、運用収入を活用するため、積立金水準は将来にわたって一定の水準を維持することが必要とされていた。

平成16(2004)年の年金制度改正では、こうした仕組みに代えて、年金財政の計算上、給付と負担の均衡を図るべき期間を既に生まれている世代が概ね年金受給を終えるまでの期間として、100年程度の期間について給付と負担の均衡を図る考え方(有限均衡方式)が採用された。有限均衡方式では、5年ごとに行う財政の現況及び将来の見通しの作成ごとに、財政均衡期間を移動させることにより、少子化の状況や経済の見通しの状況などを踏まえながら、常に100年程度の期間で年金財政を見直していくことにより、将来にわたる財政均衡を確保することとしている。

この方式では、積立金水準について、財政均衡期間の最終年度における目標を設定することとなる。今後の年金財政計算では、遠い将来において現時点では予測できないような大きな変化が生じることも否定できないことを考慮しつつ、将来に向けて積立金水準を抑制していくことを基本に考え、最終年度に積立金水準を給付費の1年分程度とすることとしている。

ウ 基礎年金国庫負担金の引上げ

平成16(2004)年の年金制度改正においては、基礎年金の国庫負担割合について、所要の財源を確保した上で平成21年度までに2分の1に引き上げていくこととされた。実際には、平成16(2004)年度以降の基礎年金の国庫負担割合は以下のとおり引き上げられてきた。

平成16年度：3分の1 + 272億円

平成17年度：3分の1 + 1000分の11 + 1101億円(約35.1%)

平成18年度：3分の1 + 1000分の25(約35.8%)

平成19~20年度：3分の1 + 1000分の32(約36.5%)

平成21年度~：2分の1

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,144,974
合 計	5,144,974

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
解散厚生年金基金等徴収金	厚生年金基金等	1,362
雑 収 入 等	受給者等	9,498
合 計		10,860

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	420,497
厚生年金保険料(平成25年3月分)	被保険者等	1,779,695
合 計		2,200,193

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	2,635,000
24年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	874,788
4月分徴収決定済未収額	一般会計	1,468,213
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	180,506
労働保険特別会計からの繰入未収額	労働保険特別会計	1,624
合 計		5,160,133

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	10,634	226	10,860	4,486	211	4,697	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。(不動産売払代債権及び金銭引渡請求権債権を除く)
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	10,634	226	10,860	4,486	211	4,697	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 保 険 料	2,173,203	26,989	2,200,193	322,478	△ 17,208	305,270	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	431,756	△ 28,549	403,207	314,869	△ 16,388	298,480	
上記以外の債権	1,741,447	55,538	1,796,985	7,609	△ 819	6,789	
合 計	2,183,837	27,216	2,211,053	326,964	△ 16,997	309,967	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	3,569	9	3,349	9	△ 1	219
行政財産	76	—	—	6	△ 0	70
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	58	—	—	3	—	54
工作物	17	—	—	2	—	15
普通財産	3,492	9	3,349	3	△ 1	148
土地	2,900	9	2,807	—	△ 1	101
立木竹	0	—	0	—	—	—
建物	484	—	438	2	—	43
工作物	107	—	102	1	—	3
物品	1	—	0	0	—	0
合計	3,570	9	3,349	9	△ 1	220

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(承継債権管理回収勘定)	1,693,858	△ 53,572	—	232,605	45,662	—	1,453,342
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(厚生年金勘定)	31,061	△ 1,904	—	14	211	—	29,353
(健康保険勘定)	—	—	891	—	△ 102	—	789
年金積立金管理運用	99	—	—	—	—	—	99
○特殊法人							
日本年金機構	58,079	△ 19,230	—	—	17,097	—	55,946
合計	1,783,097	△ 74,707	891	232,620	62,868	—	1,539,530

(注) 本年度増加額には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△702百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252	1,407,680	94.64%	1,453,342	1,453,342	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(厚生年金勘定)	29,450	96	29,353	29,142	29,142	100.00%	29,353	29,353	法定財務諸表
(健康保険勘定)	67,128	1,184	65,943	74,532	891	1.19%	789	789	法定財務諸表
年金積立金管理運用	120,465,902	120,465,802	100	100	99	99.00%	99	99	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	38,849	37.67%	55,946	55,946	法定財務諸表
合計	122,342,324	120,562,940	1,779,383	1,694,138	1,476,662	—	1,539,530	1,539,530	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,895,721
職域等費用納付金	存続組合等	11,155
合 計		3,906,876

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
概算拠出金未払額	基礎年金勘定	2,670,774
合 計		2,670,774

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	123,346	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担	無
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付金の一部を負担	無
合 計		123,346		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
存続組合等納付金	職域等費用納付金	存続組合等	175,716
拠出金収入	国家公務員共済組合連合会等納付金	国家公務員共済組合連合会等	75,123
雑収入	雑収入	受給者等	18,546
支払調整金受入	支払調整金受入	基礎年金勘定	439
合 計			269,826

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		△ 0	物品	誤謬訂正による減	
合 計		△ 0			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	1 △	1	
行政財産	— △	0 △	0	
立木竹	— △	0 △	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	1 △	1	
土地	— △	1 △	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 74,707	62,165 △	12,541	
(市場価格のないもの)	△ 74,707	62,868 △	11,838	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
独立行政法人への現物出資に係る評価差額	— △	702 △	702	現物出資
合 計	△ 74,707	62,164 △	12,542	

(4) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,380,762	△ 235,788	5,144,974
運用寄託金	103,133,189	△ 3,258,356	99,874,833
未収金	10,634	226	10,860
未収収益	245	△ 19	225
未収保険料	2,173,203	26,989	2,200,193
他会計繰入未収金	4,918,418	241,714	5,160,133
貸倒引当金	△ 326,964	16,997 △	309,967
出資金	1,724,919	△ 241,434	1,483,485
(控除)			
未払金	3,896,083	10,793	3,906,876
他会計繰入未済金	2,684,004	△ 13,230	2,670,774
合 計	110,434,320	△ 3,447,234	106,987,086

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	18,026
合 計			18,026

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	108,526,333	410,612	3,901,500	105,035,445
合 計	108,526,333	410,612	3,901,500	105,035,445

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前年度末残高	△ 103,145,570
本年度受入	
業務勘定からの受入	12,380
運用寄託金の減少	3,258,356
本年度払出	
業務勘定からの受入未了	15,638
本年度末残高	△ 99,890,471

厚生年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	5,391,530	5,154,351	未払金	3,907,173	3,917,511
有価証券	113,915,058	120,731,072	未払費用	803	689
たな卸資産	21,504	20,920	前受金	—	2
未収金	12,570	12,206	賞与引当金	60	63
未収収益	2,426	2,080	運用寄託金	7,323,525	6,867,180
未収保険料	2,173,203	2,200,193	公的年金預り金	110,434,320	106,987,086
前払金	30	—	退職給付引当金	1,291	1,387
前払費用	1	0	他会計繰入未済金	2,684,004	2,670,774
貸付金	1,489,181	1,273,566	資産除去債務	8	—
他会計繰入未収金	4,918,418	5,160,133	その他の債務等	177	205
その他の債権等	1	1			
貸倒引当金 △	334,022	△ 316,532			
有形固定資産	3,787	373			
国有財産等(公共 用財産を除く)	3,616	261			
土地	2,900	101			
立木竹	0	0			
建物	590	140			
工作物	125	19			
物品等	170	111			
無形固定資産	434	491			
出資金	58,079	56,735			
その他の投資等	72	322			
			負債合計	124,351,365	120,444,901
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	3,300,912	13,851,014
			(うち他会計等からの 出資)	(92,721)	(79,573)
資産合計	127,652,278	134,295,915	負債及び資産・ 負債差額合計	127,652,278	134,295,915

厚生年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	971	911
賞与引当金繰入額	60	63
退職給付引当金繰入額	13	181
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
補助金等	107,072	123,346
一般会計への繰入	—	0
基礎年金勘定への繰入	15,996,907	14,787,394
業務勘定への繰入	99,927	95,269
支払調整金繰入	1,652	1,670
その他の経費	43,646	31,172
減価償却費	376	251
貸倒引当金繰入額	34,253	23,313
資産処分損益	1,693	1,746
本年度業務費用合計	39,931,601	38,814,129

厚生年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		879,984		3,300,912
II 本年度業務費用合計	△	39,931,601	△	38,814,129
III 財 源		37,107,219		45,970,284
1 自 己 収 入		23,855,766		24,623,563
保 険 料 収 入		23,523,774		24,221,641
責任準備金相当額等徴収金収入		90,235		126,298
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		5,220		4,259
運 用 益		1,596		1,538
そ の 他 の 財 源		234,939		269,826
2 他会計からの受入		8,600,508		8,336,467
一般会計からの受入		8,590,127		8,326,368
労働保険特別会計労災勘定からの受入		10,380		10,098
3 他勘定からの受入		1,981,749		1,736,795
基礎年金勘定からの受入		1,974,020		1,724,415
業務勘定からの受入		7,729		12,380
4 独立行政法人等収入		2,669,195		11,273,457
IV 無償所管換等		1	△	0
V 資産評価差額	△	4,440	△	2,940
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		5,271,338		3,447,234
VII その他資産・負債差額の増減	△	21,589	△	50,346
VIII 本年度末資産・負債差額		3,300,912		13,851,014

厚生年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
厚生年金業務対価見合収入	23,716,921	24,407,110
責任準備金相当額等徴収金収入	91,925	126,438
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	5,220	4,259
運 用 収 入	1,654	1,558
そ の 他 の 収 入	12,469	18,026
他会計からの受入		
一般会計からの受入	8,499,225	8,058,302
労働保険特別会計労災勘定からの受入	10,425	10,186
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	1,963,865	1,750,680
独立行政法人等収入	1,072,752	3,089,977
有価証券の売却・償還による収入	560,960	305,500
前年度剰余金等受入	74,319	10,767
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,577,200	3,901,500
財 源 合 計	41,586,939	41,684,305
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 1,079	△ 1,071
厚生年金給付費	△ 23,627,094	△ 23,739,345
補助金等	△ 107,072	△ 123,346
一般会計への繰入	—	△ 0
基礎年金勘定への繰入	△ 15,900,192	△ 14,800,624
業務勘定への繰入	△ 99,927	△ 95,269
支払調整金繰入	△ 1,652	△ 1,670
有価証券の取得による支出	△ 975,666	△ 1,036,253
国庫納付による支出	△ 21,585	△ 50,316
そ の 他 の 支 出	△ 210,929	△ 1,431,770
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 40,945,200	△ 41,279,669

(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	186	△	235
施設整備支出合計	△	186	△	235
業務支出合計	△	40,945,387	△	41,279,905
業務収支		641,552		404,400
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△	18	△	18
その他の財務収支	△	4	△	30
財務収支	△	22	△	48
本年度収支		641,530		404,351
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	630,762	△	394,974
翌年度歳入繰入等		10,767		9,377
資金本年度末残高		5,380,762		5,144,974
本年度末現金・預金残高		5,391,530		5,154,351

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	29,142	100.0%	0
年金積立金管理運用独立行政法人	99	99.0%	0
独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	1,407,680	94.6%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては、国有財産について定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象法人においては、個別法による低価法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金のほか、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券及び金銭の信託等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人における販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額等に加え、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、連結対象法人における未収収益を計上している。

- ・「未収保険料」には、本勘定の厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、本勘定における一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において、独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額のほか、独立行政法人福祉医療機構における貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する機械器具のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有する電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における年金給付に係る未払額のほか、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における厚生年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定における当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。

- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定において、存続組合等納付金、拠出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等により生じた資産の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、本勘定における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、本勘定において、厚生年金保険に係る保険料収入、拠出金収入、存続組合等納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第 2 条第 12 項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。

- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、年金積立金管理運用独立行政法人における不要財産に係る国庫納付等による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 年金積立金管理運用独立行政法人における繰越欠損金について

ア 平成 22 年度における年金積立金管理運用独立行政法人(以下「管理運用法人」という。)の承継資金運用業務の廃止に伴い、承継資金運用勘定に属する資産及び負債が総合勘定に帰属された結果、承継資金運用勘定における 2,990,675,326,801 円の繰越欠損金が総合勘定に帰属することとなった。

イ 当該繰越欠損金は、昭和 61 年度から平成 12 年度までの間、管理運用法人の前身である年金福祉事業団において、融資事業等を将来にわたって安定的に実施する資金の確保並びに厚生年金保険及び国民年金の給付財源の確保のために行われた資金運用部からの長期・固定金利(財投金利)による借入を原資とする資金運用事業の運用収益が借入金利息を下回ったことによるものである。

ウ この点、当該繰越欠損金の分だけ年金積立金(年金特別会計の国民年金勘定及び厚生年金勘定の積立金)が減少し、年金財政の状況を悪化させていることに留意する必要がある。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	5,144,974	4	7,271	2,101	9,377	—
有 価 証 券	—	120,465,272	—	265,800	120,731,072	—
た な 卸 資 産	—	—	20,920	—	20,920	—
未 収 金	10,860	96	982	266	1,345	—
未 収 収 益	225	—	14	1,840	1,854	—
未 収 保 険 料	2,200,193	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	0	—	—	0	—
貸 付 金	—	—	—	1,273,566	1,273,566	—
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,160,133	—	—	—	—	—
運 用 寄 託 金	99,874,833	—	—	—	—	△ 99,874,833
そ の 他 の 債 権 等	—	—	0	1	1	—
貸 倒 引 当 金	△ 309,967	—	—	△ 6,565	△ 6,565	—
有 形 固 定 資 産	220	120	2	30	152	—
国有財産等(公共用財産を除く)	219	28	0	12	41	—
土 地	101	—	—	—	—	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	98	28	0	12	41	—
工 作 物	19	—	—	—	—	—
物 品 等	0	92	1	17	110	—
無 形 固 定 資 産	—	344	—	146	491	—
出 資 金	1,539,530	—	—	—	—	△ 1,482,795
そ の 他 の 投 資 等	—	62	259	—	322	—
資 産 合 計	113,621,003	120,465,902	29,450	1,537,187	122,032,540	△ 101,357,628
<負 債 の 部>						
未 払 金	3,906,876	10,472	2	159	10,634	—
未 払 費 用	—	5	1	682	689	—
前 受 金	—	—	2	—	2	—
賞 与 引 当 金	—	44	2	16	63	—
運 用 寄 託 金	—	106,742,013	—	—	106,742,013	△ 99,874,833
公 的 年 金 預 り 金	106,987,086	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	663	11	712	1,387	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,670,774	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	22	76	106	205	—
負 債 合 計	113,564,738	106,753,221	96	1,677	106,754,996	△ 99,874,833
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	56,265	13,712,680	29,353	1,535,510	15,277,544	△ 1,482,795

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	5,154,351
有 価 証 券	120,731,072
た な 卸 資 産	20,920
未 収 金	12,206
未 収 収 益	2,080
未 収 保 険 料	2,200,193
前 払 費 用	0
貸 付 金	1,273,566
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,160,133
運 用 寄 託 金	—
そ の 他 の 債 権 等	1
貸 倒 引 当 金	△ 316,532
有 形 固 定 資 産	373
国有財産等(公共用財産を除く)	261
土 地	101
立 木 竹	0
建 物	140
工 作 物	19
物 品 等	111
無 形 固 定 資 産	491
出 資 金	56,735
そ の 他 の 投 資 等	322
資 産 合 計	134,295,915
<負 債 の 部>	
未 払 金	3,917,511
未 払 費 用	689
前 受 金	2
賞 与 引 当 金	63
運 用 寄 託 金	6,867,180
公 的 年 金 預 り 金	106,987,086
退 職 給 付 引 当 金	1,387
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,670,774
そ の 他 の 債 務 等	205
負 債 合 計	120,444,901
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	13,851,014

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	—	651	68	191	911	—
賞与引当金繰入額	—	44	2	16	63	—
退職給付引当金繰入額	—	49	1	131	181	—
厚生年金給付費	23,748,807	—	—	—	—	—
補助金等	123,346	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	14,787,394	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	95,269	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	1,670	—	—	—	—	—
その他の経費	4,792	23,118	813	2,448	26,380	—
減価償却費	9	188	—	52	241	—
貸倒引当金繰入額	23,308	—	—	5	5	—
資産処分損益	869	—	2	—	2	874
本年度業務費用合計	38,785,469	24,052	887	2,845	27,785	874

その他の経費内訳	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	4,792	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	23,020	223	2,388	25,633	—
連結対象法人での一般管理費	—	97	5	60	162	—
連結対象法人でのその他の経費	—	—	584	—	584	—
計	4,792	23,118	813	2,448	26,380	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	911
賞 与 引 当 金 繰 入 額	63
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	181
厚 生 年 金 給 付 費	23,748,807
補 助 金 等	123,346
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	14,787,394
業 務 勘 定 へ の 繰 入	95,269
支 払 調 整 金 繰 入	1,670
そ の 他 の 経 費	31,172
減 価 償 却 費	251
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,313
資 産 処 分 損 益	1,746
本 年 度 業 務 費 用 合 計	38,814,129

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	4,792
連結対象法人での業務費用	25,633
連結対象法人での一般管理費	162
連結対象法人でのその他の経費	584
計	31,172

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	61,749	3,143,481	31,061	1,789,638	4,964,181	△ 1,725,018
II 本年度業務費用合計	△ 38,785,469	△ 24,052	△ 887	△ 2,845	△ 27,785	△ 874
III 財 源	35,345,294	11,222,316	69	51,071	11,273,457	△ 648,467
1 自 己 収 入	25,272,030	—	—	—	—	△ 648,467
保険料収入	24,221,641	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収 金収入	126,298	—	—	—	—	—
高齢年金給付現価相当額 徴収金収入	4,259	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	594,894	—	—	—	—	△ 594,894
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	53,572	—	—	—	—	△ 53,572
運 用 益	1,538	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	269,826	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	8,336,467	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	8,326,368	—	—	—	—	—
労働保険特別会計労災勘 定からの受入	10,098	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,736,795	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,724,415	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	12,380	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	11,222,316	69	51,071	11,273,457	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 0	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 12,542	—	—	—	—	9,602
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	3,447,234	—	—	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 629,065	△ 889	△ 302,354	△ 932,309	881,962
VIII 本年度末資産・負債差額	56,265	13,712,680	29,353	1,535,510	15,277,544	△ 1,482,795

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	3,300,912
II 本年度業務費用合計	△ 38,814,129
III 財 源	45,970,284
1 自 己 収 入	24,623,563
保険料収入	24,221,641
責任準備金相当額等徴収金収入	126,298
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,259
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 益	1,538
そ の 他 の 財 源	269,826
2 他 会 計 か ら の 受 入	8,336,467
一般会計からの受入	8,326,368
労働保険特別会計労災勘定からの受入	10,098
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,736,795
基礎年金勘定からの受入	1,724,415
業務勘定からの受入	12,380
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	11,273,457
IV 無 償 所 管 換 等	△ 0
V 資 産 評 価 差 額	△ 2,940
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,447,234
VII その他資産・負債差額の増減	△ 50,346
VIII 本年度末資産・負債差額	13,851,014

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
厚生年金業務対価見合収入	24,407,110	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	126,438	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,259	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	594,894	—	—	—	—	△ 594,894
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	889	—	—	—	—	△ 889
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	286,178	—	—	—	—	△ 286,178
運 用 収 入	1,558	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	18,026	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	8,058,302	—	—	—	—	—
労働保険特別会計労災勘定からの受入	10,186	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
基礎年金勘定からの受入	1,750,680	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	8,901,627	683	572,308	9,474,620	△ 6,384,643
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	305,500	305,500	—
前年度剰余金等受入	—	5	8,085	2,676	10,767	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,901,500	—	—	—	—	—
財 源 合 計	39,160,023	8,901,632	8,769	880,485	9,790,887	△ 7,266,605
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 762	△ 77	△ 231	△ 1,071	—
厚生年金給付費	△ 23,739,345	—	—	—	—	—
補助金等	△ 123,346	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	△ 14,800,624	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 95,269	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	△ 1,670	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 2,331,997	—	△ 267,400	△ 2,599,397	1,563,143
国庫納付による支出	—	△ 628,579	△ 889	△ 302,354	△ 931,822	881,505
そ の 他 の 支 出	△ 4,792	△ 5,939,690	△ 528	△ 308,259	△ 6,248,477	4,821,500
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,765,049	△ 8,901,029	△ 1,495	△ 878,244	△ 9,780,769	7,266,149
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 97	△ 2	△ 136	△ 235	—
施設整備支出合計	—	△ 97	△ 2	△ 136	△ 235	—
業 務 支 出 合 計	△ 38,765,049	△ 8,901,126	△ 1,498	△ 878,380	△ 9,781,005	7,266,149
業 務 収 支	394,974	506	7,271	2,104	9,882	△ 456
II 財 務 収 支						
リース債務の返済による支出	—	△ 15	—	△ 3	△ 18	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 486	—	—	△ 486	456

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
厚生年金業務対価見合収入	24,407,110
責任準備金相当額等徴収金収入	126,438
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,259
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 収 入	1,558
そ の 他 の 収 入	18,026
他 会 計 か ら の 受 入	
一般会計からの受入	8,058,302
労働保険特別会計労災勘定からの受入	10,186
他 勘 定 か ら の 受 入	
基礎年金勘定からの受入	1,750,680
独立行政法人等収入	3,089,977
有価証券の売却・償還による収入	305,500
前年度剰余金等受入	10,767
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,901,500
財 源 合 計	41,684,305
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 1,071
厚生年金給付費	△ 23,739,345
補助金等	△ 123,346
一般会計への繰入	△ 0
基礎年金勘定への繰入	△ 14,800,624
業務勘定への繰入	△ 95,269
支払調整金繰入	△ 1,670
有価証券の取得による支出	△ 1,036,253
国庫納付による支出	△ 50,316
そ の 他 の 支 出	△ 1,431,770
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,279,669
(2) 施設整備支出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 235
施設整備支出合計	△ 235
業 務 支 出 合 計	△ 41,279,905
業 務 収 支	404,400
II 財 務 収 支	
リース債務の返済による支出	△ 18
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 30

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去
財 務 収 支	—	△ 501	—	△ 3	△ 504	456
本 年 度 収 支	394,974	4	7,271	2,101	9,377	—
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 394,974	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	—	4	7,271	2,101	9,377	—
資金本年度末残高	105,035,445	—	—	—	—	△ 99,890,471
その他歳計外現金預金本年度末 残高	△ 99,890,471	—	—	—	—	99,890,471
本年度末現金・預金残高	5,144,974	4	7,271	2,101	9,377	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
財 務 収 支	△ 48
本 年 度 収 支	404,351
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 394,974
翌年度繰入繰入等	9,377
資金本年度末残高	5,144,974
その他歳計外現金預金本年度末残高	—
本年度末現金・預金残高	5,154,351

福祉年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	44	48	未払金	977	801
未収金	215	204	負債合計	977	801
他会計繰入未収金	1,072	840	<資産・負債差額の部>		
貸倒引当金 △	107 △	102	資産・負債差額	247	189
資産合計	1,225	991	負債及び資産・ 負債差額合計	1,225	991

福祉年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
福祉年金給付費	5,054	4,351
その他の経費	0	—
貸倒引当金繰入額	6	32
本年度業務費用合計	5,060	4,383

福祉年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		334		247
II 本年度業務費用合計	△	5,060	△	4,383
III 財 源		4,973		4,325
1 自 己 収 入		43		75
その他の財源		43		75
2 他会計からの受入		4,930		4,250
一般会計からの受入		4,930		4,250
IV 本年度末資産・負債差額		247		189

福祉年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		39		48
他会計からの受入				
一般会計からの受入		5,293		4,483
前年度剰余金受入		30		44
財源合計		5,363		4,576
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
福祉年金給付費	△	5,318	△	4,527
その他の支出	△	0		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	5,319	△	4,527
業務支出合計	△	5,319	△	4,527
業務収支		44		48
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		44		48
翌年度歳入繰入		44		48
本年度未現金・預金残高		44		48

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、平成24年度の国庫負担金の繰入未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「その他の経費」には、前会計年度において、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入による収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給

に関する法律]の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、前会計年度において、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	48
合 計	48

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
年金返納金	受給者等	204
合 計		204

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
24年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	840
合 計		840

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	215	△ 11	204	107	△ 5	102	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	215	△ 11	204	107	△ 5	102	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	215	△ 11	204	107	△ 5	102	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
福祉年金給付	受給者等	801
合 計		801

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	75
合 計			75

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	48
合 計			48

健康勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	323,026	294,390	未払金	577,288	586,470
未収金	0	0	未払費用	16	16
未収保険料	845,170	844,801	借入金	1,479,228	1,479,228
貸倒引当金 △	177,521	△ 171,651			
有形固定資産	6,386	3,982			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,345	3,982			
土地	5,198	3,893			
立木竹	0	0			
建物	910	70	負債合計	2,056,532	2,065,715
工作物	236	17			
物品	41	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	141,153	470,671	資産・負債差額 △	918,316	△ 623,519
資産合計	1,138,215	1,442,195	負債及び資産・ 負債差額合計	1,138,215	1,442,195

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
保 険 料 等 交 付 金	7,316,245	7,905,819
業 務 勘 定 へ の 繰 入	14,837	13,909
そ の 他 の 経 費	1,691	1,460
減 価 償 却 費	100	6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,245	15,536
支 払 利 息	6,750	4,210
資 産 処 分 損 益	293	△ 855
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,361,164	7,940,088

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	1,076,264	△	918,316
II 本年度業務費用合計	△	7,361,164	△	7,940,088
III 財 源		7,494,899		7,929,768
1 自 己 収 入		7,486,818		7,924,174
保 険 料 収 入		7,486,769		7,924,031
抛 出 金 収 入		—		61
運 用 益		47		79
そ の 他 の 財 源		1		2
2 他会計からの受入		6,734		4,203
一般会計からの受入		6,734		4,203
3 他勘定からの受入		1,346		1,390
業務勘定からの受入		1,346		1,390
IV 無償所管換等	△	1	△	1
V 資産評価差額		24,212		327,190
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	22,072
VII 本年度末資産・負債差額	△	918,316	△	623,519

健康 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
保険業務対価見合収入	7,444,824	7,903,054
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入	—	920
運 用 収 入	47	79
そ の 他 の 収 入	1	2
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6,734	4,203
他勘定からの受入		
業務勘定からの受入	361	555
固定資産の売却による収入	—	2
前年度剰余金受入	183,658	301,789
財 源 合 計	7,635,628	8,210,608
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保 険 料 等 交 付 金	△ 7,289,337	△ 7,896,636
業務勘定への繰入	△ 14,837	△ 13,909
そ の 他 の 支 出	△ 1,691	△ 1,460
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,305,866	△ 7,912,006
業 務 支 出 合 計	△ 7,305,866	△ 7,912,006
業 務 収 支	329,761	298,601
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 6,734	△ 4,210
財 務 収 支	△ 6,734	△ 4,210
本 年 度 収 支	323,026	294,390
翌年度一般会計への繰入	△ 22,072	—
翌年度歳入繰入	300,954	294,390

その他歳計外現金・預金本年度末残高	22,072	—
本年度末現金・預金残高	323,026	294,390

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収保険料における過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、出資金等の処分益855百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金に係る未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保険料等交付金に係る未払額を計上している。

- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの、並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拋出金収入」には、日雇拋出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成24年度一般会計の歳入に繰り入れた平成24年度特別会計予算予算総則第12条に定める金額22,072百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拋出金収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額等の業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額及び本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの、並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定において保有する歳計外の現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定から全国健康保険協会への財源交付に係る参考情報

ア 本勘定に関する情報

本勘定においては、「健康保険法」及び「船員保険法」に基づき厚生労働大臣が徴収した保険料等から、厚生労働大臣が行う健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用に相当する額を控除した額を全国健康保険協会へ交付しており、その経理を明確にすることを主な目的としている。

イ 全国健康保険協会に関する情報

全国健康保険協会においては、本勘定より交付された保険料を主な財源として、健康保険の被保険者(健康保険組合の組合員を除く。)に係る健康保険事業及び船員保険の被保険者に係る船員保険事業を行い、被保険者及びその被扶養者の健康の保持増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるように、もって加入者の利益の実現を図ることを目的としている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	294,390
合 計	294,390

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	事業主	0
合 計		0

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	238,045
健康保険料及び船員保険料(平成25年3月分)	事業主等	606,755
合 計		844,801

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 保 険 料	845,170	△ 368	844,801	177,521	△ 5,870	171,651	未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	237,952	△ 10,321	227,631	172,845	△ 5,397	167,448	
上記以外の債権	607,217	9,952	617,169	4,676	△ 473	4,203	
合 計	845,170	△ 368	844,801	177,521	△ 5,870	171,651	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	6,345	1	2,352	6	△ 5	3,982
行政財産	3,742	—	—	4	△ 0	3,737
土地	3,668	—	—	—	—	3,668
立木	0	—	—	—	△ 0	0
建物	56	—	—	2	—	53
工作物	17	—	—	2	—	15
普通財産	2,602	1	2,352	1	△ 5	244
土地	1,529	1	1,300	—	△ 5	225
建物	854	0	836	1	—	16
工作物	219	—	216	0	—	2
物品	41	—	40	0	—	0
合 計	6,386	1	2,392	6	△ 5	3,982

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻入	本年度増額	本年度減額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○認可法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	30,783	△ 30,783	—	—	358,278	—	358,278
(船員保険勘定)	37,396	△ 36,931	—	—	38,565	—	39,031
○独立行政法人							
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	61,185	7,800	1,131	35	△ 8,075	—	62,006
○特殊法人							
日本年金機構	11,788	△ 3,903	—	—	3,470	—	11,355
合計	141,153	△ 63,817	1,131	35	392,239	—	470,671

(注) 本年度増加額には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△1,225百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	935,290	577,011	358,278	6,594	6,594	100.00%	358,278	358,278	法定財務諸表
(船員保険勘定)	42,940	3,909	39,031	465	465	100.00%	39,031	39,031	法定財務諸表
○独立行政法人									
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	67,128	1,184	65,943	74,532	70,082	94.02%	62,006	62,006	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	7,885	7.64%	11,355	11,355	法定財務諸表
合計	1,288,014	676,270	611,743	184,703	85,026	—	470,671	470,671	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○認可法人					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	358,278	358,278	6,594	平成21年度

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
保険料等交付金(平成25年3月分)	全国健康保険協会	586,470
合計		586,470

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	2
合計			2

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測		△ 1	土地	実測による減	
報告漏		0	建物	報告漏による増	
合計		△ 1			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 5	△ 5	5	
行政財産	— △ 0	△ 0	0	
立木竹	— △ 0	△ 0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △ 5	△ 5	5	
土地	— △ 5	△ 5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 63,817	391,013	327,196	
(市場価格のないもの)	△ 63,817	392,239	328,421	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
独立行政法人への現物出資に係る評価差額	— △ 1,225	△ 1,225	1,225	現物出資
合計	△ 63,817	391,008	327,190	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
他会計への繰入	一般会計	△ 22,072
合計		△ 22,072

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	2
合計			2

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	22,072
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	22,072
一 般 会 計 へ の 繰 入	22,072
本 年 度 末 残 高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	932,376	1,250,718	未払金	523,110	552,445
有価証券	30,080	30,162	未払費用	742	736
たな卸資産	47,980	52,292	前受金	—	2
未収金	7,898	8,112	前受収益	11,006	11,297
未収収益	26	24	賞与引当金	1,004	1,005
未収保険料	845,170	844,801	借入金	1,479,228	1,479,228
前払費用	124	120	退職給付引当金	15,183	15,262
その他の債権等	1,237	113	資産除去債務	247	246
貸倒引当金 △	182,639	△ 176,371	その他の債務等	894	1,074
有形固定資産	7,309	4,298			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,447	4,209			
土地	5,198	3,893			
立木竹	0	0			
建物	910	70			
工作物	338	245			
物品等	861	88			
無形固定資産	4,187	2,570	負債合計	2,031,416	2,061,299
出資金	11,788	11,355	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	0	0	資産・負債差額 △	325,874	△ 33,098
資産合計	1,705,541	2,028,200	負債及び資産・ 負債差額合計	1,705,541	2,028,200

健 康 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
人 件 費	19,993	20,295
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,004	1,005
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	883	875
保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	7,669,712	8,082,725
介 護 納 付 金	743,556	766,226
委 託 費 等	5,914	6,001
業 務 勘 定 へ の 繰 入	14,837	13,909
そ の 他 の 経 費	108,003	107,425
減 価 償 却 費	3,048	2,798
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,699	15,947
支 払 利 息	6,790	4,225
資 産 処 分 損 益	139	41
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	18	11
本 年 度 業 務 費 用 合 計	8,595,602	9,021,487

健 康 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	623,056	△	325,874
II 本年度業務費用合計	△	8,595,602	△	9,021,487
III 財 源		8,894,027		9,333,551
1 自 己 収 入		7,486,818		7,924,174
保 険 料 収 入		7,486,769		7,924,031
抛 出 金 収 入		—		61
運 用 益		47		79
そ の 他 の 財 源		1		2
2 他会計からの受入		6,734		4,203
一般会計からの受入		6,734		4,203
3 他勘定からの受入		1,346		1,390
業務勘定からの受入		1,346		1,390
4 独立行政法人等収入		1,399,127		1,403,782
IV 無償所管換等	△	0	△	1
V 資産評価差額	△	1,242	△	1,664
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	17,622
VII 本年度末資産・負債差額	△	325,874	△	33,098

健 康 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
保険業務対価見合収入	7,444,824	7,903,054
運 用 収 入	47	79
そ の 他 の 収 入	1	2
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6,734	4,203
他勘定からの受入		
業務勘定からの受入	361	555
独立行政法人等収入	1,404,583	1,431,909
有価証券の売却・償還による収入	1,350	—
固定資産の売却による収入	—	2
前年度剰余金等受入	625,676	911,138
財 源 合 計	9,483,579	10,250,946
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,827	△ 22,036
保険給付費及保険者納付金	△ 7,674,104	△ 8,078,065
介 護 納 付 金	△ 739,777	△ 764,339
委 託 費 等	△ 2,029	△ 6,001
業務勘定への繰入	△ 14,837	△ 13,909
有価証券の取得による支出	△ 1,350	—
そ の 他 の 支 出	△ 88,843	△ 110,099
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,542,770	△ 8,994,451
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 767	△ 642
施設整備支出合計	△ 767	△ 642
業務支出合計	△ 8,543,538	△ 8,995,093
業務収支	940,041	1,255,852

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		1,479,228		1,479,228
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
利息の支払額	△	6,775	△	4,226
その他の財務収支	△	890	△	907
財 務 収 支		<u>7,665</u>		<u>5,134</u>
本 年 度 収 支		932,376		1,250,718
翌年度一般会計への繰入	△	22,072		—
翌年度歳入繰入等		910,303		1,250,718
その他歳計外現金・預金本年度末残高		22,072		—
本年度末現金・預金残高		932,376		1,250,718

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 健康保険勘定	70,082	94.0%	0
全国健康保険協会	7,059	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。全国健康保険協会は、期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、個別法による低価法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、並びに独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、全国健康保険協会が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び全国健康保険協会の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における未収収益を計上している。

- ・「未収保険料」には、本勘定における健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、全国健康保険協会における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収保険料及び全国健康保険協会における未収金・未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、全国健康保険協会が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、全国健康保険協会における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、並びに全国健康保険協会における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る未払利息のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、全国健康保険協会における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。

- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
 - ・「委託費等」には、全国健康保険協会の委託費等を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、並びに全国健康保険協会における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び全国健康保険協会における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び全国健康保険協会における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定及び全国健康保険協会における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び全国健康保険協会における有形固定資産売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における施設運営委託先からの寄付引受による工具器具備品の取得に係る損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「保険料収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
 - ・「拠出金収入」には、本勘定における日雇拠出金収入を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収納額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
 - ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における業務受託収入等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定における実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、並びに全国健康保険協会における本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「保険業務対価見合収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拠出金収入を計上している。
 - ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定における業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額、本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会における委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、前会計年度において、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、並びに全国健康保険協会における独立の科目で表示しているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、並びに全国健康保険協会における財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における利子支払のほか、全国健康保険協会におけるリース債務に係る利子の支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、全国健康保険協会における支出額のうち独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定において保有する歳計外の現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	294,390	14,826	941,501	956,327	—	1,250,718
有 価 証 券	—	—	30,162	30,162	—	30,162
た な 卸 資 産	—	52,292	—	52,292	—	52,292
未 収 金	0	—	594,583	594,583	△ 586,470	8,112
未 収 収 益	—	3	20	24	—	24
未 収 保 険 料	844,801	—	—	—	—	844,801
前 払 費 用	—	—	120	120	—	120
そ の 他 の 債 権 等	—	0	113	113	—	113
貸 倒 引 当 金	△ 171,651	—	△ 4,720	△ 4,720	—	△ 176,371
有 形 固 定 資 産	3,982	5	310	315	—	4,298
国有財産等(公共用財産除く)	3,982	1	226	227	—	4,209
土 地	3,893	—	—	—	—	3,893
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	70	—	—	—	—	70
工 作 物	17	1	226	227	—	245
物 品 等	0	3	84	88	—	88
無 形 固 定 資 産	—	—	2,570	2,570	—	2,570
出 資 金	470,671	—	—	—	△ 459,316	11,355
そ の 他 の 投 資 等	—	—	0	0	—	0
資 産 合 計	1,442,195	67,128	1,564,664	1,631,792	△ 1,045,787	2,028,200
<負 債 の 部>						
未 払 金	586,470	9	552,436	552,445	△ 586,470	552,445
未 払 費 用	16	3	716	720	—	736
前 受 金	—	2	—	2	—	2
前 受 収 益	—	—	11,297	11,297	—	11,297
賞 与 引 当 金	—	6	998	1,005	—	1,005
借 入 金	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
退 職 給 付 引 当 金	—	8	15,253	15,262	—	15,262
資 産 除 去 債 務	—	169	77	246	—	246
そ の 他 の 債 務 等	—	984	90	1,074	—	1,074
負 債 合 計	2,065,715	1,184	580,870	582,054	△ 586,470	2,061,299
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 623,519	65,943	983,793	1,049,737	△ 459,316	△ 33,098

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	174	20,121	20,295	—	20,295
賞与引当金繰入額	—	6	998	1,005	—	1,005
退職給付引当金繰入額	—	2	872	875	—	875
保険給付費及保険者納付金	—	—	8,082,725	8,082,725	—	8,082,725
保険料等交付金	7,905,819	—	—	—	△ 7,905,819	—
介護納付金	—	—	766,226	766,226	—	766,226
委託費等	—	—	6,001	6,001	—	6,001
業務勘定への繰入	13,909	—	—	—	—	13,909
その他の経費	1,460	4,486	101,478	105,964	—	107,425
減価償却費	6	—	2,791	2,791	—	2,798
貸倒引当金繰入額	15,536	—	411	411	—	15,947
支払利息	4,210	—	14	14	—	4,225
資産処分損益	△ 855	0	10	10	885	41
その他の臨時損失等	—	11	—	11	—	11
本年度業務費用合計	7,940,088	4,681	8,981,651	8,986,332	△ 7,904,933	9,021,487

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	1,460	—	—	—	—	1,460
連結対象法人での業務費用	—	3,204	95,952	99,156	—	99,156
連結対象法人での一般管理費	—	12	5,526	5,538	—	5,538
連結対象法人でのその他の経費	—	1,269	0	1,269	—	1,269
計	1,460	4,486	101,478	105,964	—	107,425

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 918,316	61,185	660,622	721,807	△ 129,365	△ 325,874
II 本年度業務費用合計	△ 7,940,088	△ 4,681	△ 8,981,651	△ 8,986,332	7,904,933	△ 9,021,487
III 財 源	7,929,768	4,779	9,304,822	9,309,601	△ 7,905,819	9,333,551
1 自 己 収 入	7,924,174	—	—	—	—	7,924,174
保険料収入	7,924,031	—	—	—	—	7,924,031
拠出金収入	61	—	—	—	—	61
運用益	79	—	—	—	—	79
その他の財源	2	—	—	—	—	2
2 他会計からの受入	4,203	—	—	—	—	4,203
一般会計からの受入	4,203	—	—	—	—	4,203
3 他勘定からの受入	1,390	—	—	—	—	1,390
業務勘定からの受入	1,390	—	—	—	—	1,390
4 独立行政法人等収入	—	4,779	9,304,822	9,309,601	△ 7,905,819	1,403,782
IV 無償所管換等	△ 1	—	—	—	—	△ 1
V 資産評価差額	327,190	—	—	—	△ 328,854	△ 1,664
VI その他資産・負債差額の増減	△ 22,072	4,660	—	4,660	△ 210	△ 17,622
VII 本年度末資産・負債差額	△ 623,519	65,943	983,793	1,049,737	△ 459,316	△ 33,098

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
保険業務対価見合収入	7,903,054	—	—	—	—	7,903,054
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構か らの納付金収入	920	—	—	—	△ 920	—
運 用 収 入	79	—	—	—	—	79
そ の 他 の 収 入	2	—	—	—	—	2
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	4,203	—	—	—	—	4,203
他 勘 定 か ら の 受 入						
業務勘定からの受入	555	—	—	—	—	555
独立行政法人等収入	—	5,752	9,322,793	9,328,545	△ 7,896,636	1,431,909
固定資産の売却による収入	2	—	—	—	—	2
前年度剰余金等受入	301,789	12,541	596,808	609,349	—	911,138
財 源 合 計	8,210,608	18,293	9,919,601	9,937,895	△ 7,897,557	10,250,946
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	—	△ 183	△ 21,853	△ 22,036	—	△ 22,036
保険給付費及保険者納付 金	—	—	△ 8,078,065	△ 8,078,065	—	△ 8,078,065
保 険 料 等 交 付 金	△ 7,896,636	—	—	—	7,896,636	—
介 護 納 付 金	—	—	△ 764,339	△ 764,339	—	△ 764,339
委 託 費 等	—	—	△ 6,001	△ 6,001	—	△ 6,001
業務勘定への繰入	△ 13,909	—	—	—	—	△ 13,909
そ の 他 の 支 出	△ 1,460	△ 2,356	△ 106,282	△ 108,638	—	△ 110,099
国庫納付による支出	—	△ 920	—	△ 920	920	—
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 7,912,006	△ 3,460	△ 8,976,541	△ 8,980,002	7,897,557	△ 8,994,451
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 6	△ 636	△ 642	—	△ 642
施設整備支出合計	—	△ 6	△ 636	△ 642	—	△ 642
業 務 支 出 合 計	△ 7,912,006	△ 3,466	△ 8,977,177	△ 8,980,644	7,897,557	△ 8,995,093
業 務 収 支	298,601	14,826	942,424	957,250	—	1,255,852
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
借入金返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	—	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 4,210	—	△ 15	△ 15	—	△ 4,226
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 907	△ 907	—	△ 907
財 務 収 支	△ 4,210	—	△ 923	△ 923	—	△ 5,134
本 年 度 収 支	294,390	14,826	941,501	956,327	—	1,250,718
翌年度歳入繰入等	294,390	14,826	941,501	956,327	—	1,250,718
本年度末現金・預金残高	294,390	14,826	941,501	956,327	—	1,250,718

子どものための金銭の給付勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	44,919	29,631	未払金	272,313	217,991
未収金	20,707	20,387	賞与引当金	10	11
未収収益	0	—	退職給付引当金	189	176
他会計繰入未収金	240,309	190,524			
貸倒引当金 △	404	△ 211			
有形固定資産	36,806	35,728			
国有財産(公共用 財産を除く)	36,677	35,556			
土地	29,655	28,744			
立木竹	7	6			
建物	4,498	4,429	負債合計	272,513	218,179
工作物	2,515	2,375			
物品	129	172	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	48	46	資産・負債差額	69,873	57,928
資産合計	342,387	276,107	負債及び資産・ 負債差額合計	342,387	276,107

子どものための金銭の給付勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	157	162
賞与引当金繰入額	10	11
退職給付引当金繰入額	△ 27	△ 5
補助金等	1,840,083	1,491,189
業務勘定への繰入	1,573	1,469
庁費等	260	80
その他の経費	49	57
減価償却費	747	592
貸倒引当金繰入額	431	105
資産処分損益	423	43
本年度業務費用合計	1,843,712	1,493,707

子どものための金銭の給付勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		103,117		69,873
II 本年度業務費用合計	△	1,843,712	△	1,493,707
III 財 源		1,813,277		1,482,624
1 自 己 収 入		207,071		239,754
拋 出 金 収 入		202,322		234,718
運 用 益		47		20
そ の 他 の 財 源		4,701		5,015
2 他会計からの受入		1,606,205		1,242,870
一般会計からの受入		1,606,205		1,242,870
IV 無償所管換等		65		49
V 資産評価差額	△	2,874	△	911
VI 本年度末資産・負債差額		69,873		57,928

子どものための金銭の給付勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
業務対価見合収入	202,165	232,365
運用収入	58	21
その他の収入	2,362	7,361
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,659,712	1,292,654
前年度剰余金受入	6,764	19,581
資金からの受入(予算上措置されたもの)	47,656	15,228
財源合計	1,918,718	1,567,214
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 178	△ 180
補助金等	△ 1,893,769	△ 1,545,511
業務勘定への繰入	△ 1,573	△ 1,469
庁費等の支出	△ 264	△ 125
その他の支出	△ 24	△ 28
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,895,811	△ 1,547,315
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 121	△ 135
工作物に係る支出	△ 364	△ 240
施設整備支出合計	△ 485	△ 375
業務支出合計	△ 1,896,296	△ 1,547,691
業務収支	22,421	19,522
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	22,421	19,522
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,839	△ 15,517
翌年度歳入繰入	19,581	4,004

資金本年度末残高	25,337	25,626
本年度末現金・預金残高	44,919	29,631

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 93 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 27 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 5 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、児童手当拠出金収入等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、前会計年度において、預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、子どものための金銭の給付交付金に係る一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国立総合児童センターに係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国立総合児童センターに係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国立総合児童センターに係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、国立総合児童センターに係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品(美術品については 300 万円以上)について、美術品を除く物品は取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子どものための金銭の給付交付金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものに発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額に発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳価額改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「業務対価見合収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」及び「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	29,631
合 計	29,631

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収拋出金(過年度及び当年度分)	事業主	3,576
未収拋出金(平成25年3月分)	事業主	16,810
返 納 金 債 権	市町村	0
合 計		20,387

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子どものための金銭の給付交付金繰入不足額	一般会計	190,524
合 計		190,524

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	20,707	△ 319	20,387	404	△ 192	211	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づく回収不能見込額を計上している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	6,060	△ 2,483	3,577	404	△ 192	211	
上記以外の債権	14,646	2,164	16,810	—	—	—	
合 計	20,707	△ 319	20,387	404	△ 192	211	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	36,677	390	56	543	△ 911	35,556
行政財産	36,677	390	56	543	△ 911	35,556
土地	29,655	—	—	—	△ 911	28,744
立木竹	7	—	—	—	△ 0	6
建物	4,498	135	1	202	—	4,429
工作物	2,515	255	54	341	—	2,375
物品	129	69	4	21	—	172
物品(美術品を除く)	69	19	4	21	—	62
美術品	60	50	—	—	—	110
小計	36,806	459	61	564	△ 911	35,728
(無形固定資産)						
ソフトウェア	48	25	—	28	—	46
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小計	48	26	0	28	—	46
合計	36,854	486	61	592	△ 911	35,774

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
子どものための金銭の給付交付金	市町村	217,990
児童手当	職員	0
合計		217,991

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	127	— △	6	121
整理資源に係る引当金	61	7	1	55
合計	189	7 △	5	176

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体(市町村)	1,436,946	[平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第18条第1項]及び[児童手当法第18条第1項]に基づく交付金	無
育成事業費補助金	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	54,242	[児童手当法第29条の2]の規定に基づく[児童育成事業費]に必要な経費を補助したため	無
合計		1,491,189		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相手先	金額
雑収入	雑収入	5,015
合計	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	5,015

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		1	貸倒引当金	誤謬訂正による増	
誤 謬 訂 正		15	工作物	誤謬訂正による増	
誤 謬 訂 正		△ 17	工作物	誤謬訂正による減	
誤 謬 訂 正		50	美術品	誤謬訂正による増	
合 計		49			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評 価 差 額 の 入 戻	本 年 度 発 生 額	本 年 度 増 減 額	評 価 差 額 の 発 生 原 因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	—	△ 911	△ 911	
行 政 財 産	—	△ 911	△ 911	
土 地	—	△ 911	△ 911	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—	△ 911	△ 911	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	7,361
合 計			7,361

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前 年 度 末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本 年 度 末 残 高
積 立 金	25,337	15,517	15,228	25,626
合 計	25,337	15,517	15,228	25,626

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	82,875	116,708	未払金	18	18
未収金	135,546	150,791	賞与引当金	119	139
前払費用	0	0	特別保健福祉事業預り金	5	—
貸倒引当金 △	67,734	△ 75,395	退職給付引当金	5,900	5,745
有形固定資産	19,615	7,886			
国有財産(公共用 財産を除く)	19,548	7,881			
土地	12,857	4,650			
立木竹	44	39			
建物	5,723	2,880			
工作物	922	311			
物品	66	4	負債合計	6,043	5,904
無形固定資産	17,772	16,959	<資産・負債差額の部>		
出資金	63,434	64,024	資産・負債差額	245,466	275,069
資産合計	251,510	280,973	負債及び資産・ 負債差額合計	251,510	280,973

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	2,083	1,961
賞 与 引 当 金 繰 入 額	119	139
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	289	329
委 託 費 等	26,956	27,230
運 営 費 交 付 金	342,464	330,297
一 般 会 計 へ の 繰 入	1	3
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	11,959	15,189
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	7,729	12,380
健 康 勘 定 へ の 繰 入	1,346	1,390
庁 費 等	58,931	49,097
そ の 他 の 経 費	147	98
減 価 償 却 費	9,447	6,008
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,915	17,497
資 産 処 分 損 益	△ 1,445	△ 2,275
本 年 度 業 務 費 用 合 計	476,948	459,351

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	〔至	平成24年3月31日〕	〔至	平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		243,054		245,466
II 本年度業務費用合計	△	476,948	△	459,351
III 財 源		484,986		496,974
1 自 己 収 入		86,746		84,672
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		80		67
日本年金機構からの納付金収入		53,306		46,508
運 用 益		—		50
そ の 他 の 財 源		33,359		38,046
2 他会計からの受入		187,289		204,436
一般会計からの受入		187,289		204,436
3 他勘定からの受入		210,949		207,864
国民年金勘定からの受入		94,610		97,216
厚生年金勘定からの受入		99,927		95,269
健康勘定からの受入		14,837		13,909
子どものための金銭の給付勘定からの受入		1,573		1,469
IV 無償所管換等	△	579	△	4
V 資産評価差額	△	5,045	△	8,015
VI 本年度末資産・負債差額		245,466		275,069

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	457	362
日本年金機構からの納付金収入	53,306	46,508
運 用 収 入	—	50
そ の 他 の 収 入	11,686	12,964
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	187,289	204,436
他 勘 定 か ら の 受 入		
国 民 年 金 勘 定 か ら の 受 入	94,610	97,216
厚 生 年 金 勘 定 か ら の 受 入	99,927	95,269
健 康 勘 定 か ら の 受 入	14,837	13,909
子 ども の た め の 金 銭 の 給 付 勘 定 か ら の 受 入	1,573	1,469
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3,835	4,863
前 年 度 剰 余 金 受 入	51,907	54,464
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	566	5
財 源 合 計	519,999	531,521
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 2,652	△ 2,530
委 託 費 等	△ 26,956	△ 27,230
運 営 費 交 付 金	△ 342,464	△ 330,297
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 604	△ 45
健 康 勘 定 へ の 繰 入	△ 361	△ 555
庁 費 等 の 支 出	△ 63,940	△ 54,054
そ の 他 の 支 出	△ 147	△ 98
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 437,127	△ 414,812
(2) 施 設 整 備 支 出		
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 2	△ 0
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 2	△ 0

業務支出合計	△	437,129	△	414,812
業務収支		82,870		116,708
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		82,870		116,708
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	26
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	15,189	△	17,113
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	12,380	△	15,638
翌年度健康勘定への繰入	△	835	△	2,222
翌年度歳入繰入		54,464		81,708
資金本年度末残高		5		26
その他歳計外現金・預金本年度末残高		28,405		34,973
本年度末現金・預金残高		82,875		116,708

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 32,042 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 2,272 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入及び国有財産売払代債権に係る収納未済額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費及び未払消費税に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、前会計年度において特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡における返還金等に係る預り金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金からの繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。

- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子どものための金銭の給付勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子どものための金銭の給付勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来からの国有財産台帳等の価額との差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子どものための金銭の給付勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子どものための金銭の給付勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費及び交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当

法]第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額及び特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。

- ・「健康勘定への繰入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、当会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、前会計年度において財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	116,708
合 計	116,708

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入	事業主等	150,790
国 有 財 産 売 払 代 債 権	個人	0
合 計		150,791

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	135,546	15,244	150,791	67,734	7,661	75,395	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。(不動産売払代債権を除く)
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	135,468	15,322	150,790	67,734	7,661	75,395	
上記以外の債権	77	△ 77	0	—	—	—	
合 計	135,546	15,244	150,791	67,734	7,661	75,395	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	19,548	0	11,350	235	△ 82	7,881
行 政 財 産	3,604	—	—	103	△ 5	3,495
土 地	2,022	—	—	—	△ 3	2,019
立 木 竹	31	—	—	—	△ 1	29
建 物	1,420	—	—	66	—	1,353
工 作 物	129	—	—	36	—	93
普 通 財 産	15,944	0	11,350	131	△ 76	4,386
土 地	10,834	0	8,127	—	△ 75	2,631
立 木 竹	13	—	3	—	△ 0	9
建 物	4,303	—	2,683	92	—	1,527
工 作 物	792	0	536	39	—	217
物 品	66	—	60	1	—	4
小 計	19,615	0	11,411	236	△ 82	7,886
(無形固定資産)						
電 話 加 入 権	1	—	0	—	—	1
ソ フ ト ウ ェ ア	17,055	4,406	—	5,772	—	15,689
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	716	554	2	—	—	1,268
小 計	17,772	4,960	2	5,772	—	16,959
合 計	37,388	4,960	11,413	6,008	△ 82	24,845

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(承継債権管理回収勘定)	2,089	△ 66	—	294	56	—	1,785
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康勘定)	—	—	3,558	—	△ 410	—	3,148
○特殊法人							
日本年金機構	61,344	△ 20,311	—	—	18,058	—	59,091
合計	63,434	△ 20,377	3,558	294	17,704	—	64,024

(注) 本年度増加額には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△5,260百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252	1,728	0.11%	1,785	1,785	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康勘定)	67,128	1,184	65,943	74,532	3,558	4.77%	3,148	3,148	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	41,032	39.79%	59,091	59,091	法定財務諸表
合計	1,846,971	97,040	1,749,930	1,664,896	46,320	—	64,024	64,024	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	一般会計	3
児童手当未払金等	職員等	2
遺族補償年金未払金等	職員遺族	12
合計		18

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,184	167	263	2,280
恩給給付費に係る引当金	175	35	12	152
整理資源に係る引当金	2,936	248	56	2,744
国家公務員災害補償年金に係る引当金	604	32	△ 2	568
合計	5,900	484	329	5,745

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国民年金事務取扱交付金	市町村	27,230	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。	無
合 計		27,230		

(2) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日 本 年 金 機 構	330,297	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合 計	330,297	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	38,046
合 計			38,046

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測		0	土地	実測による増	
実 測		△	土地	実測による減	
誤 謬 訂 正		0	工作物	誤謬訂正による増	
誤 謬 訂 正		△	工作物	誤謬訂正による減	
誤 謬 訂 正		△	物品	誤謬訂正による減	
合 計		△	4		

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 82	△ 82	
行政財産	—	△ 5	△ 5	
土地	—	△ 3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 76	△ 76	
土地	—	△ 75	△ 75	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 20,377	12,444	△ 7,933	
(市場価格のないもの)	△ 20,377	17,704	△ 2,673	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
独立行政法人への現物出資に係る評価差額	—	△ 5,260	△ 5,260	現物出資
合 計	△ 20,377	12,362	△ 8,015	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	12,964
合計			12,964

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別保健福祉事業資金	5	26	5	26
合計	5	26	5	26

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	28,405
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	17,113
厚生年金勘定への繰入未了	15,638
翌年度健康勘定への繰入未了	2,222
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	15,189
厚生年金勘定への繰入	12,380
健康勘定への繰入	835
本年度末残高	34,973

業 務 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	171,309	195,589	未 払 金	31,955	28,895
保管納付受託証券	26,861	24,607	未 払 費 用	3,453	3,124
未 収 金	135,549	150,805	前 受 金	5	5
前 払 費 用	9,272	8,261	賞 与 引 当 金	9,002	8,512
その他の債権等	95	137	保険料等預り保管納 付受託証券	26,861	24,607
貸倒引当金 △	67,734	△ 75,395	特別保健福祉事業預 り金	5	—
有形固定資産	123,882	123,352	退職給付引当金	111,467	115,836
国有財産等(公共 用財産を除く)	121,859	110,666	資 産 除 去 債 務	2,648	3,730
土 地	78,677	70,471	その他の債務等	6,906	16,330
立 木 竹	62	70			
建 物	41,892	39,473			
工 作 物	1,214	561			
建設仮勘定	11	89	負 債 合 計	192,306	201,042
物 品 等	2,022	12,686			
無形固定資産	23,554	32,233	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	2,089	4,933	資 産 ・ 負 債 差 額	232,587	263,496
その他の投資等	11	13	(うち他会計等から の出資)	(62,078)	(62,078)
資 産 合 計	424,893	464,538	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	424,893	464,538

業 務 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	120,472	108,848
賞 与 引 当 金 繰 入 額	337	8,512
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,556	11,024
委 託 費 等	137,502	129,056
一 般 会 計 へ の 繰 入	1	3
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	11,959	15,189
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	7,729	12,380
健 康 勘 定 へ の 繰 入	1,346	1,390
庁 費 等	58,931	49,097
そ の 他 の 経 費	56,497	55,030
減 価 償 却 費	12,336	10,204
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,915	17,497
支 払 利 息	16	77
資 産 処 分 損 益	△ 1,457	△ 2,287
本 年 度 業 務 費 用 合 計	434,147	416,026

業 務 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		235,691		232,587
II 本年度業務費用合計	△	434,147	△	416,026
III 財 源		432,038		452,701
1 自 己 収 入		33,439		38,164
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		80		67
運 用 益		—		50
そ の 他 の 財 源		33,359		38,046
2 他会計からの受入		187,289		204,436
一般会計からの受入		187,289		204,436
3 他勘定からの受入		210,949		207,864
国民年金勘定からの受入		94,610		97,216
厚生年金勘定からの受入		99,927		95,269
健康勘定からの受入		14,837		13,909
子どものための金銭の給付勘定からの受 入		1,573		1,469
4 独立行政法人等収入		358		2,235
IV 無償所管換等	△	579	△	4
V 資産評価差額	△	414	△	5,762
VI 本年度末資産・負債差額		232,587		263,496

業 務 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		457		362
運 用 収 入		—		50
そ の 他 の 収 入		10,745		12,964
他会計からの受入				
一般会計からの受入		187,289		204,436
他勘定からの受入				
国民年金勘定からの受入		94,610		97,216
厚生年金勘定からの受入		99,927		95,269
健康勘定からの受入		14,837		13,909
子どものための金銭の給付勘定からの受 入		1,573		1,469
独立行政法人等収入		—		363
固定資産の売却による収入		3,835		4,863
前年度剰余金等受入		141,802		142,899
資金からの受入(予算上措置されたもの)		566		5
財 源 合 計		555,647		573,811
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	126,074	△	124,723
委 託 費 等	△	26,956	△	27,230
一般会計への繰入	△	604	△	45
健康勘定への繰入	△	361	△	555
庁 費 等 の 支 出	△	63,940	△	54,054
そ の 他 の 支 出	△	161,718	△	162,013
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	379,656	△	368,623
(2) 施 設 整 備 支 出				
工作物に係る支出	△	2	△	0
独立行政法人等における固定資産取得支 出	△	4,310	△	8,444
施設整備支出合計	△	4,312	△	8,444

業務支出合計	△	383,968	△	377,067
業務収支		171,678		196,743
Ⅱ 財務収支				
リース債務の返済による支出	△	355	△	1,088
利息の支払額	△	17	△	66
財務収支	△	373	△	1,154
本年度収支		171,304		195,589
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	26
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	15,189	△	17,113
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	12,380	△	15,638
翌年度健康勘定への繰入	△	835	△	2,222
翌年度歳入繰入等		142,899		160,589
資金本年度末残高		5		26
その他歳計外現金・預金本年度末残高		28,405		34,973
本年度末現金・預金残高		171,309		195,589

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
日本年金機構	41,032	39.8%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていない。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物について定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び日本年金機構が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している証券等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入、物件貸付料債権及び国有財産売払代債権に係る収納未済額に加え、日本年金機構における未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料に加え、日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、日本年金機構における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び日本年金機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、日本年金機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹のほか、日本年金機構が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、日本年金機構が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、日本年金機構が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、日本年金機構が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、日本年金機構が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定のほか、日本年金機構が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、日本年金機構が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費、未払消費税及び日本年金機構における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、日本年金機構における未払費用を計上している。
- ・「前受金」には、日本年金機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定における6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分及び日本年金機構における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「保険料等預り保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、前会計年度において、本勘定の特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡による返還金等に係る預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定における退職手当、整理資源、恩給給付費等に係る引当金及び日本年金機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、日本年金機構における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、日本年金機構における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構における退職給付引当金からの繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、日本年金機構における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び日本年金機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、日本年金機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子どものための金銭の給付勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子どものための金銭の給付勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定及び日本年金機構における雑収入等を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子どものための金銭の給付勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子どものための金銭の給付勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)のほか、日本年金機構における前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額及び特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第 35 条第 5 項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び日本年金機構における独立の科目で表示されている以外の支出額等を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、日本年金機構における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、日本年金機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、日本年金機構におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、当会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、前会計年度において、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と日本年金機構間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	116,708	78,880	78,880	—	195,589
保 管 納 付 受 託 証 券	—	24,607	24,607	—	24,607
未 収 金	150,791	14	14	—	150,805
前 払 費 用	0	8,261	8,261	—	8,261
そ の 他 の 債 権 等	—	137	137	—	137
貸 倒 引 当 金	△ 75,395	—	—	—	△ 75,395
有 形 固 定 資 産	7,886	115,466	115,466	—	123,352
国有財産等(公共用財産を除く)	7,881	102,784	102,784	—	110,666
土 地	4,650	65,820	65,820	—	70,471
立 木 竹	39	31	31	—	70
建 物	2,880	36,592	36,592	—	39,473
工 作 物	311	250	250	—	561
建 設 仮 勘 定	—	89	89	—	89
物 品 等	4	12,682	12,682	—	12,686
無 形 固 定 資 産	16,959	15,274	15,274	—	32,233
出 資 金	64,024	—	—	△ 59,091	4,933
そ の 他 の 投 資 等	—	13	13	—	13
資 産 合 計	280,973	242,655	242,655	△ 59,091	464,538
<負 債 の 部>					
未 払 金	18	28,876	28,876	—	28,895
未 払 費 用	—	3,124	3,124	—	3,124
前 受 金	—	5	5	—	5
賞 与 引 当 金	139	8,372	8,372	—	8,512
保 険 料 等 預 り 保 管 納 付 受 託 証 券	—	24,607	24,607	—	24,607
退 職 給 付 引 当 金	5,745	110,090	110,090	—	115,836
資 産 除 去 債 務	—	3,730	3,730	—	3,730
そ の 他 の 債 務 等	—	16,330	16,330	—	16,330
負 債 合 計	5,904	195,138	195,138	—	201,042
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	275,069	47,517	47,517	△ 59,091	263,496

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	1,961	106,887	106,887	—	108,848
賞与引当金繰入額	139	8,372	8,372	—	8,512
退職給付引当金繰入額	329	10,694	10,694	—	11,024
委託費等	27,230	101,825	101,825	—	129,056
運営費交付金	330,297	—	—	△ 330,297	—
一般会計への繰入	3	—	—	—	3
国民年金勘定への繰入	15,189	—	—	—	15,189
厚生年金勘定への繰入	12,380	—	—	—	12,380
健康勘定への繰入	1,390	—	—	—	1,390
庁費等	49,097	—	—	—	49,097
その他の経費	98	54,931	54,931	—	55,030
減価償却費	6,008	4,195	4,195	—	10,204
貸倒引当金繰入額	17,497	—	—	—	17,497
支払利息	—	77	77	—	77
資産処分損益	△ 2,275	△ 12	△ 12	—	△ 2,287
本年度業務費用合計	459,351	286,972	286,972	△ 330,297	416,026

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	98	—	—	—	98
連結対象法人での業務費用	—	45,311	45,311	—	45,311
連結対象法人での一般管理費	—	8,661	8,661	—	8,661
連結対象法人でのその他の経費	—	957	957	—	957
計	98	54,931	54,931	—	55,030

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	245,466	48,464	48,464	△ 61,344	232,587
II 本年度業務費用合計	△ 459,351	△ 286,972	△ 286,972	330,297	△ 416,026
III 財 源	496,974	332,533	332,533	△ 376,805	452,701
1 自 己 収 入	84,672	—	—	△ 46,508	38,164
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	67	—	—	—	67
日本年金機構からの納付金収入	46,508	—	—	△ 46,508	—
運 用 益	50	—	—	—	50
そ の 他 の 財 源	38,046	—	—	—	38,046
2 他 会 計 か ら の 受 入	204,436	—	—	—	204,436
一般会計からの受入	204,436	—	—	—	204,436
3 他 勘 定 か ら の 受 入	207,864	—	—	—	207,864
国民年金勘定からの受入	97,216	—	—	—	97,216
厚生年金勘定からの受入	95,269	—	—	—	95,269
健康勘定からの受入	13,909	—	—	—	13,909
子どものための金銭の給付勘定からの受入	1,469	—	—	—	1,469
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	332,533	332,533	△ 330,297	2,235
IV 無 償 所 管 換 等	△ 4	—	—	—	△ 4
V 資 産 評 価 差 額	△ 8,015	—	—	2,253	△ 5,762
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 46,508	△ 46,508	46,508	—
VII 本年度末資産・負債差額	275,069	47,517	47,517	△ 59,091	263,496

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	362	—	—	—	362
日本年金機構からの納付 金収入	46,508	—	—	△ 46,508	—
運 用 収 入	50	—	—	—	50
そ の 他 の 収 入	12,964	—	—	—	12,964
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	204,436	—	—	—	204,436
他 勘 定 か ら の 受 入					
国民年金勘定からの受入	97,216	—	—	—	97,216
厚生年金勘定からの受入	95,269	—	—	—	95,269
健康勘定からの受入	13,909	—	—	—	13,909
子どものための金銭の給 付勘定からの受入	1,469	—	—	—	1,469
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	330,661	330,661	△ 330,297	363
固定資産の売却による収入	4,863	—	—	—	4,863
前年度剰余金等受入	54,464	88,434	88,434	—	142,899
資金からの受入(予算上措 置されたもの)	5	—	—	—	5
財 源 合 計	531,521	419,095	419,095	△ 376,805	573,811
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)					
人 件 費	△ 2,530	△ 122,193	△ 122,193	—	△ 124,723
委 託 費 等	△ 27,230	—	—	—	△ 27,230
運 営 費 交 付 金	△ 330,297	—	—	330,297	—
一般会計への繰入	△ 45	—	—	—	△ 45
健康勘定への繰入	△ 555	—	—	—	△ 555
庁 費 等 の 支 出	△ 54,054	—	—	—	△ 54,054
国庫納付による支出	—	△ 46,508	△ 46,508	46,508	—
そ の 他 の 支 出	△ 98	△ 161,914	△ 161,914	—	△ 162,013
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 414,812	△ 330,616	△ 330,616	376,805	△ 368,623
(2) 施設整備支出					
工作物に係る支出	△ 0	—	—	—	△ 0
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 8,444	△ 8,444	—	△ 8,444
施設整備支出合計	△ 0	△ 8,444	△ 8,444	—	△ 8,444
業 務 支 出 合 計	△ 414,812	△ 339,060	△ 339,060	376,805	△ 377,067
業 務 収 支	116,708	80,035	80,035	—	196,743
II 財 務 収 支					
リース債務の返済による支出	—	△ 1,088	△ 1,088	—	△ 1,088
利 息 の 支 払 額	—	△ 66	△ 66	—	△ 66
財 務 収 支	—	△ 1,154	△ 1,154	—	△ 1,154
本 年 度 収 支	116,708	78,880	78,880	—	195,589
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 26	—	—	—	△ 26
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 17,113	—	—	—	△ 17,113
資金(厚生年金勘定)への繰入(決 算処理によるもの)	△ 15,638	—	—	—	△ 15,638
翌年度健康勘定への繰入	△ 2,222	—	—	—	△ 2,222
翌年度歳入繰入等	81,708	78,880	78,880	—	160,589
資金本年度末残高	26	—	—	—	26
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	34,973	—	—	—	34,973
本年度末現金・預金残高	116,708	78,880	78,880	—	195,589

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	9,965,571	9,399,134	未 払 金	7,922,070	8,022,814
未 収 金	529,346	540,302	未 払 費 用	16	16
未 収 収 益	2,941	2,670	賞 与 引 当 金	130	150
未 収 保 険 料	5,034,993	4,938,326	借 入 金	1,479,228	1,479,228
前 払 費 用	0	0	公 的 年 金 預 り 金	118,531,825	114,645,147
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,712,231	5,996,591	特 別 保 健 福 祉 事 業 預 り 金	5	—
運 用 寄 託 金	110,456,715	106,742,013	退 職 給 付 引 当 金	6,090	5,922
貸 倒 引 当 金 △	2,401,753	△ 2,276,571			
有 形 固 定 資 産	66,424	47,820			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	66,186	47,642			
土 地	50,612	37,390			
立 木 竹	52	46			
建 物	11,694	7,481			
工 作 物	3,826	2,724			
物 品	238	178			
無 形 固 定 資 産	17,821	17,005			
出 資 金	2,104,285	2,176,693			
			負 債 合 計	127,939,366	124,153,279
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	3,549,211	3,430,708
資 産 合 計	131,488,577	127,583,988	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	131,488,577	127,583,988

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	2,241	2,124
賞与引当金繰入額	130	150
退職給付引当金繰入額	262	324
基礎年金給付費	17,546,488	18,468,922
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
福祉年金給付費	5,054	4,351
保険料等交付金	7,316,245	7,905,819
補助金等	1,947,156	1,614,535
委託費等	373,416	356,537
運営費交付金	342,464	330,297
一般会計への繰入	1	4
庁費等	59,192	49,177
その他の経費	54,766	46,023
減価償却費	10,446	6,620
貸倒引当金繰入額	996,980	947,899
支払利息	6,750	4,210
資産処分損益	1,058	△ 3,451
本年度業務費用合計	53,472,776	54,521,572

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成24年3月31日〕	至	平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,823,416		3,549,211
II 本年度業務費用合計	△	53,472,776	△	54,521,572
III 財 源		48,867,735		50,233,981
1 自 己 収 入		36,585,145		38,181,590
保 険 料 収 入		33,496,502		34,635,640
抛 出 金 収 入		2,441,664		2,351,179
責任準備金相当額等徴収金収入		90,235		126,298
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		5,220		4,259
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入		139,828		629,065
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		66,827		56,600
日本年金機構からの納付金収入		53,306		46,508
運 用 益		12,077		12,166
そ の 他 の 財 源		279,481		319,872
2 他会計からの受入		12,282,590		12,052,390
一般会計からの受入		12,272,209		12,042,292
労働保険特別会計労災勘定からの受入		10,380		10,098
IV 無償所管換等	△	513		42
V 資産評価差額	△	5,662		304,441
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		5,337,012		3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減		—	△	22,072
VIII 本年度末資産・負債差額		3,549,211		3,430,708

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成24年3月31日〕	至	平成25年3月31日〕
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
基礎年金業務対価見合収入		2,218,961		2,120,621
国民年金業務対価見合収入		1,580,681		1,612,399
厚生年金業務対価見合収入		23,716,921		24,407,110
責任準備金相当額等徴収金収入		91,925		126,438
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		5,220		4,259
保険業務対価見合収入		7,444,824		7,903,054
業務対価見合収入		202,165		232,365
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入		139,828		629,065
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入		—		3,085
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		380,919		302,354
日本年金機構からの納付金収入		53,306		46,508
運用収入		12,889		12,437
その他の収入		32,633		44,933
他会計からの受入				
一般会計からの受入		12,224,225		11,757,844
労働保険特別会計労災勘定からの受入		10,425		10,186
固定資産の売却による収入		3,835		4,866
前年度剰余金受入		2,708,048		3,392,149
資金からの受入(予算上措置されたもの)		5,675,422		4,414,333
財源合計		56,502,235		57,024,013
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	2,831	△	2,711
基礎年金給付費	△	17,435,642	△	18,303,551
国民年金給付費	△	1,188,441	△	1,058,971
厚生年金給付費	△	23,627,094	△	23,739,345
福祉年金給付費	△	5,318	△	4,527
保険料等交付金	△	7,289,337	△	7,896,636

補助金等	△	2,000,842	△	1,668,857
委託費等	△	374,819	△	366,890
運営費交付金	△	342,464	△	330,297
一般会計への繰入	△	604	△	46
庁費等の支出	△	64,205	△	54,179
その他の支出	△	54,749	△	45,994
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	52,386,352	△	53,472,008
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	△	121	△	135
工作物に係る支出	△	366	△	240
施設整備支出合計	△	487	△	376
業務支出合計	△	52,386,840	△	53,472,385
業務収支		4,115,395		3,551,628
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		1,479,228		1,479,228
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
利息の支払額	△	6,734	△	4,210
財務収支	△	6,734	△	4,210
本年度収支		4,108,660		3,547,417
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	694,438	△	2,068,522
翌年度一般会計への繰入	△	22,072		—
翌年度歳入繰入		3,392,149		1,478,895
資金本年度末残高		6,551,349		7,920,239
その他歳計外現金・預金本年度末残高		22,072		—
本年度末現金・預金残高		9,965,571		9,399,134

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得価額の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金から確実に収納が見込まれる債権を控除した額の 50% を引き当てる簡便法を採用している。未収保険料については、過去 3 年間又は 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額をそれぞれ計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 93 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 32,070 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 基礎年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 38 条の 2
内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

② 国民年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

③ 厚生年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 116 条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

④ 子どものための金銭の給付勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内 容：子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。

⑤ 業務勘定

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	5,539,558	積立金
	運用寄託金	106,742,013	
B	未収金	11,910	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	247	
	未収保険料	4,093,524	
	他会計繰入未収金	6,138,559	
	△貸倒引当金	△ 2,027,728	
C	出資金	1,563,854	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	4,070,260	
	他会計繰入未済金	3,346,531	
E	公的年金預り金	114,645,147	

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 合算資産・負債差額増減計算書の「本年度末資産・負債差額」には、本年度の合算貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和60年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に係る積立金及びその運用収入、基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各保険者との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
<資産の部>						
現金・預金	3,418,796	394,583	5,144,974	48	294,390	29,631
未収金	357,007	1,050	10,860	204	0	20,387
未収収益	2,423	21	225	—	—	—
未収保険料	—	1,893,331	2,200,193	—	844,801	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
他会計繰入未収金	3,346,531	978,426	5,160,133	840	—	190,524
運用寄託金	—	6,867,180	99,874,833	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,481	△ 1,717,761	△ 309,967	△ 102	△ 171,651	△ 211
有形固定資産	—	2	220	—	3,982	35,728
国有財産(公共用財産を除く)	—	2	219	—	3,982	35,556
土地	—	—	101	—	3,893	28,744
立木竹	—	—	0	—	0	6
建物	—	2	98	—	70	4,429
工作物	—	0	19	—	17	2,375
物品	—	—	0	—	0	172
無形固定資産	—	—	—	—	—	46
出資金	—	102,467	1,539,530	—	470,671	—
資産合計	7,123,277	8,519,302	113,621,003	991	1,442,195	276,107
<負債の部>						
未払金	3,147,271	163,383	3,906,876	801	586,470	217,991
未払費用	—	—	—	—	16	—
賞与引当金	—	—	—	—	—	11
借入金	—	—	—	—	1,479,228	—
公的年金預り金	—	7,658,061	106,987,086	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	176
他会計繰入未済金	333,332	675,756	2,670,774	—	—	—
負債合計	3,480,603	8,497,201	113,564,738	801	2,065,715	218,179
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,642,674	22,101	56,265	189	△ 623,519	57,928

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	116,708	—	9,399,134
未 収 金	150,791	—	540,302
未 収 収 益	—	—	2,670
未 収 保 険 料	—	—	4,938,326
前 払 費 用	0	—	0
他 会 計 繰 入 未 収 金	—	△ 3,679,863	5,996,591
運 用 寄 託 金	—	—	106,742,013
貸 倒 引 当 金	△ 75,395	—	△ 2,276,571
有 形 固 定 資 産	7,886	—	47,820
国有財産(公共用財産を除く)	7,881	—	47,642
土 地	4,650	—	37,390
立 木 竹	39	—	46
建 物	2,880	—	7,481
工 作 物	311	—	2,724
物 品	4	—	178
無 形 固 定 資 産	16,959	—	17,005
出 資 金	64,024	—	2,176,693
資 産 合 計	280,973	△ 3,679,863	127,583,988
<負 債 の 部>			
未 払 金	18	—	8,022,814
未 払 費 用	—	—	16
賞 与 引 当 金	139	—	150
借 入 金	—	—	1,479,228
公 的 年 金 預 り 金	—	—	114,645,147
退 職 給 付 引 当 金	5,745	—	5,922
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	△ 3,679,863	—
負 債 合 計	5,904	△ 3,679,863	124,153,279
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	275,069	—	3,430,708

2 勘定別の業務費用の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
人件費	—	—	—	—	—	162
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	11
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	△ 5
基礎年金給付費	18,468,922	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	1,039,218	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	23,748,807	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	4,351	—	—
保険料等交付金	—	—	—	—	7,905,819	—
補助金等	—	—	123,346	—	—	1,491,189
委託費等	329,306	—	—	—	—	—
運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	0	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	4,024,861	14,787,394	—	—	—
国民年金勘定への繰入	845,110	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	1,724,415	—	—	—	—	—
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	—	97,216	95,269	—	13,909	1,469
支払調整金繰入	451	—	1,670	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	—	80
その他の経費	0	39,613	4,792	—	1,460	57
減価償却費	—	1	9	—	6	592
貸倒引当金繰入額	303	891,115	23,308	32	15,536	105
支払利息	—	—	—	—	4,210	—
資産処分損益	—	△ 1,234	869	—	△ 855	43
本年度業務費用合計	21,368,510	6,090,793	38,785,469	4,383	7,940,088	1,493,707

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	1,961	—	2,124
賞与引当金繰入額	139	—	150
退職給付引当金繰入額	329	—	324
基礎年金給付費	—	—	18,468,922
国民年金給付費	—	—	1,039,218
厚生年金給付費	—	—	23,748,807
福祉年金給付費	—	—	4,351
保険料等交付金	—	—	7,905,819
補助金等	—	—	1,614,535
委託費等	27,230	—	356,537
運営費交付金	330,297	—	330,297
一般会計への繰入	3	—	4
基礎年金勘定への繰入	—	△ 18,812,256	—
国民年金勘定への繰入	15,189	△ 860,299	—
厚生年金勘定への繰入	12,380	△ 1,736,795	—
健康勘定への繰入	1,390	△ 1,390	—
業務勘定への繰入	—	△ 207,864	—
支払調整金繰入	—	△ 2,122	—
庁費等	49,097	—	49,177
その他の経費	98	—	46,023
減価償却費	6,008	—	6,620
貸倒引当金繰入額	17,497	—	947,899
支払利息	—	—	4,210
資産処分損益	△ 2,275	—	△ 3,451
本年度業務費用合計	459,351	△ 21,620,730	54,521,572

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 前年度末資産・負債差額	4,067,204	22,986	61,749	247	△ 918,316	69,873
II 本年度業務費用合計	△ 21,368,510	△ 6,090,793	△ 38,785,469	△ 4,383	△ 7,940,088	△ 1,493,707
III 財 源	20,943,979	5,651,744	35,345,294	4,325	7,929,768	1,482,624
1 自 己 収 入	2,131,722	2,531,281	25,272,030	75	7,924,174	239,754
保険料収入	—	2,489,968	24,221,641	—	7,924,031	—
拋出金収入	2,116,399	—	—	—	61	234,718
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	126,298	—	—	—
高齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	4,259	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	34,170	594,894	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	2,960	53,572	—	—	—
日本年金機構からの納付金収入	—	—	—	—	—	—
運 用 益	10,331	145	1,538	—	79	20
そ の 他 の 財 源	4,992	4,037	269,826	75	2	5,015
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	2,260,162	8,336,467	4,250	4,203	1,242,870
一般会計からの受入	—	2,260,162	8,326,368	4,250	4,203	1,242,870
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	—	10,098	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	18,812,256	860,299	1,736,795	—	1,390	—
基礎年金勘定からの受入	—	845,110	1,724,415	—	—	—
国民年金勘定からの受入	4,024,861	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	14,787,394	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
子どものための金銭の給付勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	15,189	12,380	—	1,390	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	△ 0	—	△ 1	49
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 1,279	△ 12,542	—	327,190	△ 911
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	—	439,443	3,447,234	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	△ 22,072	—
VIII 本年度末資産・負債差額	3,642,674	22,101	56,265	189	△ 623,519	57,928

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	245,466	—	3,549,211
II 本年度業務費用合計	△ 459,351	21,620,730	△ 54,521,572
III 財 源	496,974	△ 21,620,730	50,233,981
1 自 己 収 入	84,672	△ 2,122	38,181,590
保 険 料 収 入	—	—	34,635,640
抛 出 金 収 入	—	—	2,351,179
責任準備金相当額等徴収 金収入	—	—	126,298
老齢年金給付現価相当額 徴収金収入	—	—	4,259
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	—	—	629,065
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	67	—	56,600
日本年金機構からの納付 金収入	46,508	—	46,508
運 用 益	50	—	12,166
そ の 他 の 財 源	38,046	△ 2,122	319,872
2 他 会 計 か ら の 受 入	204,436	—	12,052,390
一般会計からの受入	204,436	—	12,042,292
労働保険特別会計労災勘 定からの受入	—	—	10,098
3 他 勘 定 か ら の 受 入	207,864	△ 21,618,607	—
基礎年金勘定からの受入	—	△ 2,569,525	—
国民年金勘定からの受入	97,216	△ 4,122,078	—
厚生年金勘定からの受入	95,269	△ 14,882,664	—
健康勘定からの受入	13,909	△ 13,909	—
子どものための金銭の給 付勘定からの受入	1,469	△ 1,469	—
業務勘定からの受入	—	△ 28,960	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 4	—	42
V 資 産 評 価 差 額	△ 8,015	—	304,441
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	—	—	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 22,072
VIII 本年度末資産・負債差額	275,069	—	3,430,708

4 勘定別の区分別収支の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
基礎年金業務対価見合収入	2,120,621	—	—	—	—	—
国民年金業務対価見合収入	—	1,612,399	—	—	—	—
厚生年金業務対価見合収入	—	—	24,407,110	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	126,438	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	4,259	—	—	—
保険業務対価見合収入	—	—	—	—	7,903,054	—
業務対価見合収入	—	—	—	—	—	232,365
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	34,170	594,894	—	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	1,275	889	—	920	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	15,813	286,178	—	—	—
日本年金機構からの納付金収入	—	—	—	—	—	—
運 用 収 入	10,571	156	1,558	—	79	21
そ の 他 の 収 入	4,655	3,996	18,026	48	2	7,361
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	—	2,193,763	8,058,302	4,483	4,203	1,292,654
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	—	10,186	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
基礎年金勘定からの受入	—	862,887	1,750,680	—	—	—
国民年金勘定からの受入	3,998,677	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	14,800,624	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
子どものための金銭の給付勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	—	—	—	555	—
固定資産の売却による収入	—	—	—	—	2	—
前年度剰余金受入	3,016,268	—	—	44	301,789	19,581
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	497,600	3,901,500	—	—	15,228
財 源 合 計	23,951,418	5,222,063	39,160,023	4,576	8,210,608	1,567,214
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	—	—	△ 180
基礎年金給付費	△ 18,303,551	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	△ 1,058,971	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	△ 23,739,345	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	△ 4,527	—	—
保険料等交付金	—	—	—	—	△ 7,896,636	—
補助金等	—	—	△ 123,346	—	—	△ 1,545,511
委託費等	△ 339,659	—	—	—	—	—
運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	△ 0	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	△ 3,998,677	△ 14,800,624	—	—	—
国民年金勘定への繰入	△ 862,887	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	△ 1,750,680	—	—	—	—	—
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
自 己 収 入			
基礎年金業務対価見合収入	—	—	2,120,621
国民年金業務対価見合収入	—	—	1,612,399
厚生年金業務対価見合収入	—	—	24,407,110
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	126,438
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	4,259
保険業務対価見合収入	—	—	7,903,054
業 務 対 価 見 合 収 入	—	—	232,365
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	—	629,065
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	—	3,085
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	362	—	302,354
日本年金機構からの納付金収入	46,508	—	46,508
運 用 収 入	50	—	12,437
そ の 他 の 収 入	12,964	△ 2,122	44,933
他 会 計 か ら の 受 入			
一般会計からの受入	204,436	—	11,757,844
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	—	10,186
他 勘 定 か ら の 受 入			
基礎年金勘定からの受入	—	△ 2,613,567	—
国民年金勘定からの受入	97,216	△ 4,095,893	—
厚生年金勘定からの受入	95,269	△ 14,895,894	—
健康勘定からの受入	13,909	△ 13,909	—
子どものための金銭の給付勘定からの受入	1,469	△ 1,469	—
業 務 勘 定 か ら の 受 入	—	△ 555	—
固定資産の売却による収入	4,863	—	4,866
前年度剰余金受入	54,464	—	3,392,149
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5	—	4,414,333
財 源 合 計	531,521	△ 21,623,412	57,024,013
2 業 務 支 出			
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)			
人 件 費	△ 2,530	—	△ 2,711
基礎年金給付費	—	—	△ 18,303,551
国民年金給付費	—	—	△ 1,058,971
厚生年金給付費	—	—	△ 23,739,345
福祉年金給付費	—	—	△ 4,527
保険料等交付金	—	—	△ 7,896,636
補助金等	—	—	△ 1,668,857
委託費等	△ 27,230	—	△ 366,890
運営費交付金	△ 330,297	—	△ 330,297
一般会計への繰入	△ 45	—	△ 46
基礎年金勘定への繰入	—	18,799,302	—
国民年金勘定への繰入	—	862,887	—
厚生年金勘定への繰入	—	1,750,680	—
健康勘定への繰入	△ 555	555	—

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための 金銭の給付勘定
業務勘定への繰入	—	△ 97,216	△ 95,269	—	△ 13,909	△ 1,469
支払調整金繰入	△ 451	—	△ 1,670	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	△ 125
その他の支出	△ 0	△ 39,613	△ 4,792	—	△ 1,460	△ 28
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 21,257,230	△ 5,194,479	△ 38,765,049	△ 4,527	△ 7,912,006	△ 1,547,315
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 135
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 240
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	△ 375
業務支出合計	△ 21,257,230	△ 5,194,479	△ 38,765,049	△ 4,527	△ 7,912,006	△ 1,547,691
業務収支	2,694,188	27,583	394,974	48	298,601	19,522
II 財務収支						
借入による収入	—	—	—	—	1,479,228	—
借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 1,479,228	—
利息の支払額	—	—	—	—	△ 4,210	—
財務収支	—	—	—	—	△ 4,210	—
本年度収支	2,694,188	27,583	394,974	48	294,390	19,522
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,597,668	△ 27,583	△ 394,974	—	—	△ 15,517
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	—
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	—
翌年度健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	1,096,519	—	—	48	294,390	4,004
資金本年度末残高	2,322,276	7,278,877	105,035,445	—	—	25,626
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	—	△ 6,884,294	△ 99,890,471	—	—	—
本年度末現金・預金残高	3,418,796	394,583	5,144,974	48	294,390	29,631

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年 金 特 別 会 計 合 計
業務勘定への繰入	—	207,864	—
支払調整金繰入	—	2,122	—
庁費等の支出	△ 54,054	—	△ 54,179
その他の支出	△ 98	—	△ 45,994
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 414,812	21,623,412	△ 53,472,008
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	—	—	△ 135
工作物に係る支出	△ 0	—	△ 240
施設整備支出合計	△ 0	—	△ 376
業務支出合計	△ 414,812	21,623,412	△ 53,472,385
業務収支	116,708	—	3,551,628
II 財務収支			
借入による収入	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	—	—	△ 1,479,228
利息の支払額	—	—	△ 4,210
財務収支	—	—	△ 4,210
本年度収支	116,708	—	3,547,417
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 26	△ 32,751	△ 2,068,522
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△ 17,113	17,113	—
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△ 15,638	15,638	—
翌年度健康勘定への繰入	△ 2,222	2,222	—
翌年度歳入繰入	81,708	2,222	1,478,895
資金本年度末残高	26	△ 106,742,013	7,920,239
その他歳計外現金・預金本年度末残高	34,973	106,739,791	—
本年度末現金・預金残高	116,708	—	9,399,134